

令和 6 年度

防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

防府市監査委員

監 第 1 5 1 号

令和7年（2025年）8月22日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 河 杉 憲 二

令和6年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度防府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	7
	(1) 各会計歳入歳出決算	7
	(2) 決算附属書類	7
	(3) 運用基金の運用状況を示す書類	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	8
4	審査の結果	8
5	総括	9
	(1) 決算規模	9
	(2) 繰越額の状況	1 2
	(3) 市債の状況	1 4
6	一般会計決算概要	1 5
	(1) 収支の状況	1 5
	(2) 歳入の状況	1 6
	(3) 歳出の状況	3 6
7	特別会計決算概要	4 9
	(1) 競輪事業特別会計	4 9
	(2) 国民健康保険事業特別会計	5 3
	(3) と場事業特別会計	5 5
	(4) 青果市場事業特別会計	5 7
	(5) 交通災害共済事業特別会計	5 9
	(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	6 1
	〃 (サービス事業勘定)	6 3
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	6 4

8	財産の状況	-----	6 5
	(1) 公有財産	-----	6 5
	(2) 物品	-----	6 6
	(3) 債権	-----	6 6
	(4) 基金	-----	6 6
9	運用基金の運用状況	-----	6 8
	(1) 防府市奨学金貸付基金	-----	6 8
	(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金	-----	6 8
10	普通会計財政状況	-----	6 9
	(1) 財政収支の状況	-----	7 0
	(2) 財政諸指標の状況	-----	7 1
	(3) 歳入・歳出の構成	-----	7 3
11	むすび	-----	8 0
	参考資料	-----	8 3

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0. 0」は、該当数値が表示単位未満、「－」は、該当数値のないものである。
- 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和 6 年度防府市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和 6 年度防府市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度防府市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度防府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度防府市と場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度防府市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度防府市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度防府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(保険事業勘定・サービス事業勘定)

令和 6 年度防府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和 6 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 6 年度各会計実質収支に関する調書

令和 6 年度財産に関する調書

(3) 運用基金の運用状況を示す書類

令和 6 年度基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 4 日から令和 7 年 8 月 2 1 日まで

3 審査の方法

市長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに運用基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

また、必要に応じて関係職員の説明を求めたほか、定期監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数は正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、運用基金の運用状況を示す書類についても、設置目的に基づいて運用されており、計数は正確で管理・運用は適正であると認められた。

5 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳入 63,383,400 千円

歳出 61,230,138 千円

で、歳入歳出差引額は 2,153,262 千円となっている。

特別会計の決算額の合計は

歳入 56,408,372 千円

歳出 55,170,461 千円

で、歳入歳出差引額は 1,237,911 千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は

歳入 119,791,773 千円

歳出 116,400,599 千円

で、歳入歳出差引額は 3,391,174 千円となっている。

これを前年度と比較すると

歳入は 19,120,083 千円 (19.0%)

歳出は 18,975,762 千円 (19.5%) 増加している。

また、各会計相互間の繰入れ、繰出しの重複分 3,677,918 千円 (86ページ参照)
を控除した額は

歳入 116,113,855 千円

歳出 112,722,681 千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入額	前年度 対 比	歳出額	前年度 対 比	歳入歳出差引額 A
一 般 会 計	63,383,400,334	112.9	61,230,138,017	113.7	2,153,262,317
特 別 会 計	56,408,372,212	126.6	55,170,460,811	126.6	1,237,911,401
競 輪 事 業	30,962,933,583	164.2	30,081,725,857	164.1	881,207,726
国民健康保険事業	11,181,038,222	93.9	11,149,590,102	94.6	31,448,120
と 場 事 業	16,761,057	103.6	16,761,057	103.6	0
青 果 市 場 事 業	42,432,467	142.2	42,432,467	142.2	0
交通災害共済事業	22,925,197	99.4	5,786,818	95.5	17,138,379
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	11,786,588,193	101.4	11,540,983,797	101.3	245,604,396
介 護 保 険 事 業 (サービス事業勘定)	66,220	54.0	66,220	54.0	0
後期高齢者医療事業	2,395,627,273	114.8	2,333,114,493	114.5	62,512,780
合 計	119,791,772,546	119.0	116,400,598,828	119.5	3,391,173,718

(単位：円、%)

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A-B-C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
継続費通次繰越額 B	繰越明許費繰越額 C	事故繰越し繰越額 D			
22,569,126	305,700,520	0	1,824,992,671	1,816,903,889	8,088,782
0	0	0	1,237,911,401	933,590,466	304,320,935
0	0	0	881,207,726	510,765,331	370,442,395
0	0	0	31,448,120	125,204,480	△ 93,756,360
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	17,138,379	17,004,580	133,799
0	0	0	245,604,396	230,633,298	14,971,098
0	0	0	0	0	0
0	0	0	62,512,780	49,982,777	12,530,003
22,569,126	305,700,520	0	3,062,904,072	2,750,494,355	312,409,717

(2) 繰越額の状況

一般会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	
継続費通次繰越	華城留守家庭児童学級建設事業	1,082,750	0	0	0	0	0	1,082,750
	消防署東出張所建替事業	150	0	0	0	0	0	150
	華浦小学校北校舎長寿命化改良事業	380,517,000	0	54,288,000	0	311,600,000	0	14,629,000
	右田小学校屋内運動場長寿命化改良事業	84,249,000	0	6,781,000	0	70,700,000	0	6,768,000
	文化福祉会館解体事業	188,600	0	0	0	100,000	0	88,600
	牟礼公民館建替事業	626	0	0	0	0	0	626
	計	466,038,126	0	61,069,000	0	382,400,000	0	22,569,126
繰越 明 許 費 繰 越	陸上競技場整備事業	29,220,000	7,000,000	0	0	0	0	22,220,000
	老人福祉施設整備補助事業	74,002,000	0	0	74,002,000	0	0	0
	こども家庭センター整備事業	40,156,000	0	0	0	40,100,000	0	56,000
	社会福祉施設整備補助事業	75,799,000	0	50,533,000 (50,533,000)	0	20,200,000	0	5,066,000
	シルバー人材センター施設修復事業	65,366,000	0	0	0	0	65,366,000	0
	ため池防災減災対策事業	59,000,000	0	0	4,500,000	50,000,000	0	4,500,000
	小規模治山事業	19,700,000	0	0	0	19,700,000	0	0
	林道整備事業	2,588,000	0	0	0	2,300,000	0	288,000
	交通安全対策施設整備事業	7,490,500	0	0	0	4,900,000	0	2,590,500
	市道長寿命化事業	12,027,300	0	0	0	7,400,000	0	4,627,300
	単市道路新設改良事業	19,063,900	0	0	0	17,000,000	0	2,063,900
	道路整備事業	109,244,600	0	59,809,035	0	43,900,000	0	5,535,565
	防府北基地東道路整備事業	127,952,300	0	92,594,000	0	28,700,000	0	6,658,300
	橋りょう整備事業	102,161,010	0	53,218,555	0	24,100,000	0	24,842,455
	基地周辺障害対策事業	74,809,000	0	56,766,000	0	13,600,000	0	4,443,000
	緊急自然災害防止対策事業	109,187,900	0	0	0	109,100,000	0	87,900
	防災広場整備事業	35,870,000	0	0	0	35,700,000	0	170,000
	防府駅周辺施設等整備事業	8,900,000	0	0	0	7,900,000	0	1,000,000
	街路整備事業	84,045,071	0	46,117,290	0	33,700,000	0	4,227,781
	公園整備事業	26,428,200	0	0	0	2,700,000	0	23,728,200

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	
繰越 明 許 費 繰 越	小学校整備事業(国補正予算分)	295,293,000	0	57,808,000	0	233,100,000	0	4,385,000
	小学校校舎等防災機能強化事業(国補正予算分)	91,920,000	0	23,230,000	0	62,800,000	0	5,890,000
	中学校整備事業(国補正予算分)	341,709,000	0	60,024,000	0	276,200,000	0	5,485,000
	中学校長寿命化改良事業(国補正予算分)	111,466,000	0	33,665,000	0	77,700,000	0	101,000
	青少年科学館整備事業	54,703,000	8,000,000	0	0	41,000,000	0	5,703,000
	普通建設事業小計	1,978,101,781	15,000,000	533,764,880 (50,533,000)	78,502,000	1,151,800,000	65,366,000	133,668,901
	土木施設災害復旧事業	5,100,000	0	2,538,000 (537,000)	0	1,200,000	0	1,362,000
	土木施設災害復旧事業	4,800,000	0	0	0	4,800,000	0	0
	災害復旧事業小計	9,900,000	0	2,538,000 (537,000)	0	6,000,000	0	1,362,000
	公用車整備事業	2,672,590	0	0	0	0	0	2,672,590
	避難所環境改善事業	100,000,000	0	38,000,000	0	20,000,000	0	42,000,000
	振り仮名法制化対応事業	31,408,000	0	15,270,000 (6,669,000)	0	0	0	16,138,000
	低所得世帯支援事業	134,812,378	0	134,812,378 (△ 9,218,452)	0	0	0	0
	高齢者外出支援事業	50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	0
	子育て世帯応援事業	86,826,512	0	86,826,512	0	0	0	0
	樋門・排水機場整備事業	11,300,000	0	0	0	0	0	11,300,000
	産業団地整備事業	11,000,000	11,000,000	0	0	0	0	0
	プレミアム付商品券発行事業	100,000,000	0	30,113,561	0	0	0	69,886,439
	公用車整備事業	2,672,590	0	0	0	0	0	2,672,590
	普通建設事業・災害復旧事業以外 小計	530,692,070	11,000,000	355,022,451 (△ 2,549,452)	0	20,000,000	0	144,669,619
	計	2,518,693,851	26,000,000	891,325,331 (48,520,548)	78,502,000	1,177,800,000	65,366,000	279,700,520
	合 計	2,984,731,977	26,000,000	952,394,331 (48,520,548)	78,502,000	1,560,200,000	65,366,000	302,269,646

(注) () 内の金額は、未調定分・不用額等を内書きしている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末 借入残額	令和6年度		令和6年度末 借入残額
		借入額	元金償還額	
一般会計	44,819,622,716	11,451,876,000	3,852,729,102	52,418,769,614
特別会計	617,266,940	7,800,000	2,466,530	622,600,410
競輪事業特別会計	600,000,000	0	0	600,000,000
と場事業特別会計	17,266,940	0	2,466,530	14,800,410
市場特別会計	0	7,800,000	0	7,800,000
合 計	45,436,889,656	11,459,676,000	3,855,195,632	53,041,370,024

6 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

予算現額 67,522,447 千円に対し、決算額は

歳入 63,383,400 千円

歳出 61,230,138 千円

で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,153,262 千円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると

歳入は 7,255,938 千円（12.9%）

歳出は 7,398,638 千円（13.7%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源

継続費通次繰越額 22,569 千円

繰越明許費繰越額 305,701 千円

事故繰越し繰越額 0 千円

を控除した実質収支は 1,824,993 千円となり、さらに、前年度実質収支 1,816,904 千円を差し引いた単年度収支は 8,089 千円の黒字となっている。

決算の収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
(A) 歳 入 総 額		63,383,400,334	56,127,462,794
(B) 歳 出 総 額		61,230,138,017	53,831,499,881
(C) 歳入歳出差引額(形式収支) (A)－(B)		2,153,262,317	2,295,962,913
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	22,569,126	59,405,460
	繰越明許費繰越額	305,700,520	419,653,564
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	328,269,646	479,059,024
(E) 実 質 収 支 (C)－(D)		1,824,992,671	1,816,903,889
(F) 前年度実質収支		1,816,903,889	2,097,894,756
(G) 単 年 度 収 支 (E)－(F)		8,088,782	△ 280,990,867
(H) 積 立 金 (財政調整基金)		933,671,326	1,079,279,248
(I) 繰 上 償 還 金		0	0
(J) 積立金取崩額		1,000,000,000	1,100,000,000
(K) 実質単年度収支 (G)＋(H)＋(I)－(J)		△ 58,239,892	△ 301,711,619

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	67,522,447,004	65,055,080,640	63,383,400,334 (3,502,059)	17,601,392	1,657,580,973	97.4
5	61,137,025,766	57,923,761,932	56,127,462,794 (7,935,719)	54,439,737	1,749,795,120	96.9
増減	6,385,421,238	7,131,318,708	7,255,937,540	△ 36,838,345	△ 92,214,147	0.5

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳入決算状況は、調定額 65,055,081 千円に対し、収入済額は 63,383,400 千円で、収入率は 97.4 %となっている。

収入済額を前年度と比較すると 7,255,938 千円 (12.9%) 増加している。

款別に前年度と比較すると、増加の主なものは、市債 4,920,775 千円 (75.3%)、市税 601,270 千円 (3.4%)、地方特例交付金 503,250 千円 (284.4%) 及び繰入金 388,879 千円 (21.3%) である。

減少の主なものは、繰越金 135,395 千円 (5.6%)、「分担金及び負担金」 63,390 千円 (28.1%) 及び国庫支出金 62,384 千円 (0.6%) である。

歳入決算額の主な構成は、市税 (28.8%)、市債 (18.1%)、国庫支出金 (15.9%)、地方交付税 (9.9%) 及び県支出金 (6.6%) となっている。

ア 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	18,225,391,292 (3,336,173)	28.8	17,624,121,024 (7,914,854)	31.4	601,270,268	3.4
2 地 方 譲 与 税	411,209,944	0.6	412,976,944	0.7	△ 1,767,000	△ 0.4
3 利子割交付金	11,806,000	0.0	9,875,000	0.0	1,931,000	19.6
4 配当割交付金	129,234,000	0.2	91,146,000	0.2	38,088,000	41.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	177,901,000	0.3	101,523,000	0.2	76,378,000	75.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	311,425,000	0.5	265,550,000	0.5	45,875,000	17.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,007,892,000	4.7	2,756,942,000	4.9	250,950,000	9.1
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	4,256,700	0.0	4,064,725	0.0	191,975	4.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,492,000	0.1	41,680,000	0.1	1,812,000	4.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	190,190,000	0.3	189,690,000	0.3	500,000	0.3
11 地 方 特 例 交 付 金	680,175,000	1.1	176,925,000	0.3	503,250,000	284.4
12 地 方 交 付 税	6,271,085,000	9.9	5,963,005,000	10.6	308,080,000	5.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,405,000	0.0	11,684,000	0.0	△ 1,279,000	△ 10.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	162,376,969	0.3	225,766,995	0.4	△ 63,390,026	△ 28.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	699,683,361	1.1	747,024,558	1.3	△ 47,341,197	△ 6.3
16 国 庫 支 出 金	10,070,000,335	15.9	10,132,384,077	18.1	△ 62,383,742	△ 0.6
17 県 支 出 金	4,158,315,367	6.6	3,921,171,282	7.0	237,144,085	6.0
18 財 産 収 入	57,427,009	0.1	57,396,943	0.1	30,066	0.1
19 寄 附 金	180,670,011	0.3	82,672,518	0.1	97,997,493	118.5
20 繰 入 金	2,218,310,492	3.5	1,829,431,192	3.3	388,879,300	21.3
21 繰 越 金	2,295,962,913	3.6	2,431,357,415	4.3	△ 135,394,502	△ 5.6
22 諸 収 入	2,614,314,941 (165,886)	4.1	2,516,659,609 (20,865)	4.5	97,655,332	3.9
23 市 債	11,451,876,000	18.1	6,531,101,000	11.6	4,920,775,000	75.3
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,314,512	0.0	△ 3,314,512	皆減
合 計	63,383,400,334 (3,502,059)	100.0	56,127,462,794 (7,935,719)	100.0	7,255,937,540	12.9

イ 不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税 16,687 千円(414件)及び諸収入(生活保護費徴収金及び返還金) 914 千円(3件)で、前年度と比較すると 36,838 千円(67.7%)減少し、「使用料及び手数料」は皆減となっている。これらの不納欠損額は、納税義務者の無財産、生活困窮、所在不明等により処理されたものである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	16,687,314	414	21,324,476	504	△ 4,637,162	△ 21.7
使用料及び手数料	0	0	5,259	2	△ 5,259	皆減
諸 収 入	914,078	3	33,110,002	64	△ 32,195,924	△ 97.2
合 計	17,601,392	417	54,439,737	570	△ 36,838,345	△ 67.7

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税 224,744 千円(4,386件)、「使用料及び手数料」 96,595 千円(1,302件)、国庫支出金 903,874 千円(17件)、県支出金 78,502 千円(2件)及び諸収入 353,866 千円(749件)で、前年度と比較すると 92,214 千円(5.3%)減少している。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	224,743,859	4,386	236,434,593	4,274	△ 11,690,734	△ 4.9
使用料及び手数料	96,595,367	1,302	98,558,389	1,420	△ 1,963,022	△ 2.0
国 庫 支 出 金	903,873,783	17	1,032,958,980	23	△ 129,085,197	△ 12.5
県 支 出 金	78,502,000	2	32,600,000	2	45,902,000	140.8
諸 収 入	353,865,964	749	349,243,158	608	4,622,806	1.3
合 計	1,657,580,973	6,456	1,749,795,120	6,327	△ 92,214,147	△ 5.3

エ 款別の内容は、以下のとおりである。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	18,094,146,000	18,463,486,292	18,225,391,292 (3,336,173)	16,687,314	224,743,859	98.7
5	17,417,187,000	17,873,965,239	17,624,121,024 (7,914,854)	21,324,476	236,434,593	98.6
増減	676,959,000	589,521,053	601,270,268	△ 4,637,162	△ 11,690,734	0.1

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

収入済額は 18, 225, 391 千円で、前年度と比較すると 601, 270 千円 (3. 4%) 増加している。

収入率は 98. 7 %で、その内訳は、現年課税分 99. 5 %、滞納繰越分 35. 7 %となっている。

収入率を前年度と比較すると、現年課税分は同じであるが、滞納繰越分は 4. 5 ポイント上昇しており、全体では 0. 1 ポイント上昇している。

(ア) 税目別収入状況は、次表のとおりである。

市民税を前年度と比較すると 537, 478 千円 (7. 7%) 増加しており、その内訳は、個人分 355, 809 千円 (6. 0%) の減少と、法人分 893, 287 千円 (87. 4%) の増加である。

固定資産税を前年度と比較すると 39, 706 千円 (0. 5%) 増加しており、その内訳は、償却資産分 47, 635 千円 (1. 7%)、土地分 16, 982 千円 (0. 8%) 及び国有資産等所在市町村交付金 1, 214 千円 (3. 1%) の増加と、家屋分 26, 125 千円 (0. 8%) の減少である。

軽自動車税を前年度と比較すると 21, 363 千円 (5. 4%) 増加している。

市たばこ税を前年度と比較すると 3, 967 千円 (0. 5%) 増加している。

都市計画税を前年度と比較すると 1, 244 千円 (0. 1%) 減少しており、その内訳は、土地分 3, 483 千円 (0. 8%) の増加と、家屋分 4, 727 千円 (0. 8%) の減少である。

(単位：円、%)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
			収 入 済 額 (うち還付未済額)	構成比	収 入 済 額 (うち還付未済額)	構成比	増 減 額	増減率
普 通 税	市 民 税	個人	5,617,901,036 (2,296,673)	30.8	5,973,709,999 (1,010,854)	33.9	△ 355,808,963	△ 6.0
		法人	1,915,567,067 (347,900)	10.5	1,022,280,020 (6,277,600)	5.8	893,287,047	87.4
		小計	7,533,468,103 (2,644,573)	41.3	6,995,990,019 (7,288,454)	39.7	537,478,084	7.7
	固定資産税		8,381,226,824 (576,655)	46.0	8,341,520,829 (465,650)	47.3	39,705,995	0.5
	軽自動車税		417,431,618 (42,900)	2.3	396,068,834 (101,900)	2.2	21,362,784	5.4
	市たばこ税		851,271,100	4.7	847,303,959	4.8	3,967,141	0.5
	計		17,183,397,645 (3,264,128)	94.3	16,580,883,641 (7,856,004)	94.1	602,514,004	3.6
目 的 税	都市計画税		1,041,993,647 (72,045)	5.7	1,043,237,383 (58,850)	5.9	△ 1,243,736	△ 0.1
	計		1,041,993,647 (72,045)	5.7	1,043,237,383 (58,850)	5.9	△ 1,243,736	△ 0.1
合 計			18,225,391,292 (3,336,173)	100.0	17,624,121,024 (7,914,854)	100.0	601,270,268	3.4

(イ) 税目別不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

地方税法に基づく不納欠損額は 16, 687 千円 (414件) で、その内訳は、滞納処分の執行停止によるもの 10, 179 千円 (285件)、即時欠損したもの 3, 126 千円 (49件) 及び時効の完成により徴収権が消滅したもの 3, 383 千円 (80件) である。

前年度と比較すると金額では 4, 637 千円、件数では 90 件それぞれ減少している。

(単位：円、件)

区 分			地方税法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		地方税法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		地方税法第18条 該当 (時効消減分)		合 計	
			不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	個人	6年度	5,490,896	130	833,411	15	641,176	22	6,965,483	167
		5年度	9,068,461	185	234,351	7	484,422	17	9,787,234	209
		増減	△ 3,577,565	△ 55	599,060	8	156,754	5	△ 2,821,751	△ 42
	法人	6年度	340,829	5	118,500	3	171,800	3	631,129	11
		5年度	252,100	2	0	0	50,000	1	302,100	3
		増減	88,729	3	118,500	3	121,800	2	329,029	8
	計	6年度	5,831,725	135	951,911	18	812,976	25	7,596,612	178
		5年度	9,320,561	187	234,351	7	534,422	18	10,089,334	212
		増減	△ 3,488,836	△ 52	717,560	11	278,554	7	△ 2,492,722	△ 34
固定資産税	6年度	3,577,050	102	1,907,902	27	2,113,653	25	7,598,605	154	
	5年度	4,129,482	137	1,789,308	17	3,376,872	35	9,295,662	189	
	増減	△ 552,432	△ 35	118,594	10	△ 1,263,219	△ 10	△ 1,697,057	△ 35	
軽自動車税	6年度	300,825	48	18,000	4	175,110	30	493,935	82	
	5年度	441,014	66	39,300	5	195,700	32	676,014	103	
	増減	△ 140,189	△ 18	△ 21,300	△ 1	△ 20,590	△ 2	△ 182,079	△ 21	
都市計画税	6年度	469,290	-	247,825	-	281,047	-	998,162	-	
	5年度	557,169	-	238,669	-	467,628	-	1,263,466	-	
	増減	△ 87,879	-	9,156	-	△ 186,581	-	△ 265,304	-	
合 計	6年度	10,178,890	285	3,125,638	49	3,382,786	80	16,687,314	414	
	5年度	14,448,226	390	2,301,628	29	4,574,622	85	21,324,476	504	
	増減	△ 4,269,336	△ 105	824,010	20	△ 1,191,836	△ 5	△ 4,637,162	△ 90	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれているため記載していない。

(ウ) 税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は 224,744 千円 (4,386件) で、前年度と比較すると金額では 11,691 千円減少し、件数では 112 件増加している。

(単位：円、件、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	77,979,462	1,773	93,314,609	1,790	△ 15,335,147	△ 16.4
	法 人	5,776,175	60	8,097,171	59	△ 2,320,996	△ 28.7
	計	83,755,637	1,833	101,411,780	1,849	△ 17,656,143	△ 17.4
固 定 資 産 税		120,596,970	2,053	115,278,081	1,929	5,318,889	4.6
軽 自 動 車 税		4,660,989	500	4,539,942	496	121,047	2.7
都 市 計 画 税		15,730,263	(1,379)	15,204,790	(1,318)	525,473	3.5
合 計		224,743,859	4,386	236,434,593	4,274	△ 11,690,734	△ 4.9

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

また、税目別収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(現年課税分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	29,345,289	1,000	37,671,038	915	△ 8,325,749	△ 22.1
	法 人	2,364,600	30	4,318,100	27	△ 1,953,500	△ 45.2
	計	31,709,889	1,030	41,989,138	942	△ 10,279,249	△ 24.5
固 定 資 産 税		46,149,912	1,212	41,445,591	1,137	4,704,321	11.4
軽 自 動 車 税		2,357,380	249	1,829,660	198	527,720	28.8
都 市 計 画 税		5,816,794	(798)	5,212,233	(767)	604,561	11.6
合 計		86,033,975	2,491	90,476,622	2,277	△ 4,442,647	△ 4.9

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(滞納繰越分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	48,634,173	773	55,643,571	875	△ 7,009,398	△ 12.6
	法 人	3,411,575	30	3,779,071	32	△ 367,496	△ 9.7
	計	52,045,748	803	59,422,642	907	△ 7,376,894	△ 12.4
固 定 資 産 税		74,447,058	841	73,832,490	792	614,568	0.8
軽 自 動 車 税		2,303,609	251	2,710,282	298	△ 406,673	△ 15.0
都 市 計 画 税		9,913,469	(581)	9,992,557	(551)	△ 79,088	△ 0.8
合 計		138,709,884	1,895	145,957,971	1,997	△ 7,248,087	△ 5.0

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(エ) 市税総額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 課 税 分	6	18,013,006,000	18,222,082,964	18,139,116,606 (3,164,491)	96,874	86,033,975	99.5
	5	17,346,138,000	17,630,903,179	17,548,231,114 (7,842,154)	37,597	90,476,622	99.5
	増 減	666,868,000	591,179,785	590,885,492	59,277	△ 4,442,647	0.0
滞 納 繰 越 分	6	81,140,000	241,403,328	86,274,686 (171,682)	16,590,440	138,709,884	35.7
	5	71,049,000	243,062,060	75,889,910 (72,700)	21,286,879	145,957,971	31.2
	増 減	10,091,000	△ 1,658,732	10,384,776	△ 4,696,439	△ 7,248,087	4.5
合 計	6	18,094,146,000	18,463,486,292	18,225,391,292 (3,336,173)	16,687,314	224,743,859	98.7
	5	17,417,187,000	17,873,965,239	17,624,121,024 (7,914,854)	21,324,476	236,434,593	98.6
	増 減	676,959,000	589,521,053	601,270,268	△ 4,637,162	△ 11,690,734	0.1

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	394,520,000	411,209,944	411,209,944	0	0	100.0
5	391,110,000	412,976,944	412,976,944	0	0	100.0
増減	3,410,000	△ 1,767,000	△ 1,767,000	0	0	0.0

収入済額は 411, 210 千円で、その内訳は、自動車重量譲与税 219, 557 千円、特別とん譲与税 96, 063 千円、地方揮発油譲与税 71, 744 千円及び森林環境譲与税 23, 846 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1, 767 千円 (0. 4%) 減少している。

増減の内訳は、森林環境贈与税 3, 906 千円及び自動車重量譲与税 658 千円の増加と、特別とん譲与税 5, 465 千円及び地方揮発油贈与税 866 千円の減少である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	14,000,000	11,806,000	11,806,000	0	0	100.0
5	15,000,000	9,875,000	9,875,000	0	0	100.0
増減	△ 1,000,000	1,931,000	1,931,000	0	0	0.0

収入済額は 11, 806 千円で、前年度と比較すると 1, 931 千円 (19. 6%) 増加している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	74,000,000	129,234,000	129,234,000	0	0	100.0
5	86,000,000	91,146,000	91,146,000	0	0	100.0
増減	△ 12,000,000	38,088,000	38,088,000	0	0	0

収入済額は 129, 234 千円で、前年度と比較すると 38, 088 千円 (41. 8%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	78,000,000	177,901,000	177,901,000	0	0	100.0
5	53,000,000	101,523,000	101,523,000	0	0	100.0
増減	25,000,000	76,378,000	76,378,000	0	0	0.0

収入済額は 177, 901 千円で、前年度と比較すると 76, 378 千円 (75. 2%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	271,000,000	311,425,000	311,425,000	0	0	100.0
5	260,000,000	265,550,000	265,550,000	0	0	100.0
増減	11,000,000	45,875,000	45,875,000	0	0	0

収入済額は 311, 425 千円で、前年度と比較すると 45, 875 千円 (17. 3%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	2,750,000,000	3,007,892,000	3,007,892,000	0	0	100.0
5	2,750,000,000	2,756,942,000	2,756,942,000	0	0	100.0
増減	0	250,950,000	250,950,000	0	0	0.0

収入済額は 3, 007, 892 千円で、前年度と比較すると 250, 950 千円 (9. 1%) 増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	4,500,000	4,256,700	4,256,700	0	0	100.0
5	4,500,000	4,064,725	4,064,725	0	0	100.0
増減	0	191,975	191,975	0	0	0.0

収入済額は 4, 257 千円で、前年度と比較すると 192 千円 (4. 7%) 増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	35,000,000	43,492,000	43,492,000	0	0	100.0
5	23,000,000	41,680,000	41,680,000	0	0	100.0
増減	12,000,000	1,812,000	1,812,000	0	0	0.0

収入済額は 43,492 千円で、前年度と比較すると 1,812 千円 (4.3%) 増加している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	190,190,000	190,190,000	190,190,000	0	0	100.0
5	189,690,000	189,690,000	189,690,000	0	0	100.0
増減	500,000	500,000	500,000	0	0	0.0

収入済額は 190,190 千円で、前年度と比較すると 500 千円 (0.3%) 増加している。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	678,015,000	680,175,000	680,175,000	0	0	100.0
5	160,000,000	176,925,000	176,925,000	0	0	100.0
増減	518,015,000	503,250,000	503,250,000	0	0	0.0

収入済額は 680,175 千円で、その内訳は、減収補填特例交付金 666,041 千円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 14,134 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 503,250 千円 (284.4%) 増加している。

増減の内訳は、減収補填特例交付金 506,428 千円の増加と、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,178 千円の減少である。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	6,069,254,000	6,271,085,000	6,271,085,000	0	0	100.0
5	5,800,933,000	5,963,005,000	5,963,005,000	0	0	100.0
増減	268,321,000	308,080,000	308,080,000	0	0	0.0

収入済額は 6, 271, 085 千円で、その内訳は、普通交付税 5, 369, 254 千円及び特別交付税 901, 831 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 308, 080 千円 (5. 2%) 増加している。

増加の内訳は、普通交付税 268, 321 千円及び特別交付税 39, 759 千円である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	17,000,000	10,405,000	10,405,000	0	0	100.0
5	17,000,000	11,684,000	11,684,000	0	0	100.0
増減	0	△ 1,279,000	△ 1,279,000	0	0	0.0

収入済額は 10, 405 千円で、前年度と比較すると 1, 279 千円 (10. 9%) 減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	208,310,000	162,376,969	162,376,969	0	0	100.0
5	262,911,000	225,766,995	225,766,995	0	0	100.0
増減	△ 54,601,000	△ 63,390,026	△ 63,390,026	0	0	0.0

収入済額は 162, 377 千円で、その内訳は、児童福祉費負担金 139, 026 千円、社会福祉費負担金 23, 067 千円及び道路橋りょう費負担金 284 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 63, 390 千円 (28. 1%) 減少している。

増減の内訳は、道路橋りょう費負担金 284 千円の皆増と、児童福祉費負担金 62, 263 千円及び社会福祉費負担金 1, 411 千円の減少である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	749,465,000	796,278,728	699,683,361	0	96,595,367	87.9
5	760,707,000	845,588,206	747,024,558	5,259	98,558,389	88.3
増減	△ 11,242,000	△ 49,309,478	△ 47,341,197	△ 5,259	△ 1,963,022	△ 0.4

収入済額は 699,683 千円で、その内訳は、使用料 461,800 千円及び手数料 237,883 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 47,341 千円 (6.3%) 減少している。

使用料について前年度と比較すると 39,512 千円 (7.9%) 減少している。増減の主なものは、総務使用料 21,713 千円、道路橋りょう使用料 4,031 千円及び社会教育使用料 285 千円の増加と、(衛生)保健衛生使用料 25,429 千円、休日診療所使用料 21,836 千円及び住宅使用料 13,948 千円の減少である。

手数料について前年度と比較すると 7,829 千円 (3.2%) 減少している。増減の主なものは、土木管理手数料 567 千円及び教育手数料 6 千円の増加と、都市計画手数料 3,533 千円及び清掃手数料 3,153 千円の減少である。

一方、収入未済額は 96,595 千円 (1,302件)で、その内訳は、住宅使用料 95,987 千円、保健衛生使用料 608 千円及び公園使用料 1 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,963 千円 (118件) 減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
児童福祉使用料	0	0	145,600	1	△ 145,600	皆減
保健衛生使用料	608,160	125	706,160	142	△ 98,000	△ 13.9
排水処理施設使用料	-	-	317,418	113	△ 317,418	皆減
公園使用料	677	3	0	0	677	皆増
住宅使用料	95,986,530	1,174	97,389,211	1,164	△ 1,402,681	△ 1.4
市営住宅	95,553,720	1,169	96,976,701	1,159	△ 1,422,981	△ 1.5
家賃	94,001,087	941	95,502,775	942	△ 1,501,688	△ 1.6
駐車場使用料	1,552,633	228	1,473,926	217	78,707	5.3
市有住宅	432,810	5	412,510	5	20,300	4.9
家賃	432,810	5	412,510	5	20,300	4.9
合 計	96,595,367	1,302	98,558,389	1,420	△ 1,963,022	△ 2.0

第 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	11,245,696,980	10,973,874,118	10,070,000,335	0	903,873,783	91.8
5	11,596,112,107	11,165,343,057	10,132,384,077	0	1,032,958,980	90.7
増減	△ 350,415,127	△ 191,468,939	△ 62,383,742	0	△ 129,085,197	1.1

収入済額は 10,070,000 千円で、その内訳は、国庫補助金 5,547,666 千円、国庫負担金 4,500,338 千円及び委託金 21,997 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 62,384 千円（0.6%）減少している。

国庫補助金について前年度と比較すると 226,679 千円（3.9%）減少している。

増減の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 601,437 千円、小学校費補助金 139,298 千円及び児童福祉費補助金 122,739 千円の増加並びに社会体育費補助金 85,139 千円の皆増と、デジタル田園都市国家構想推進交付金 89,778 千円、保健衛生費補助金 72,363 千円及び水産業費補助金 36,219 千円の減少並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,088,029 千円及び消防費補助金 18,600 千円の皆減である。

国庫負担金について前年度と比較すると 163,249 千円（3.8%）増加している。増減の内訳は、児童福祉費負担金 289,686 千円及び社会福祉費負担金 81,687 千円の増加並びに土木施設災害復旧費負担金 114 千円の皆増と、保健衛生費負担金 150,136 千円及び生活保護費負担金 58,102 千円の減少である。

委託金について前年度と比較すると 1,046 千円（5.0%）増加している。その内訳は、農業費委託金 500 千円、総務管理費委託金 454 千円、児童福祉費委託金 80 千円及び社会福祉費委託金 12 千円の増加である。

収入未済額は 903,874 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、12～13ページの（2）繰越額の状況のとおりである。

なお、903,874 千円は、13ページの合計欄の合計額から未調定分を差し引いたものである。

第 17 款 県支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	4,307,129,000	4,236,817,367	4,158,315,367	0	78,502,000	98.1
5	4,091,505,000	3,953,771,282	3,921,171,282	0	32,600,000	99.2
増減	215,624,000	283,046,085	237,144,085	0	45,902,000	△ 1.1

収入済額は 4,158,315 千円で、その内訳は、県負担金 1,960,264 千円、県補助金 1,935,345 千円及び委託金 262,706 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 237,144 千円（6.0%）増加している。

県負担金について前年度と比較すると 41,844 千円（2.2%）増加している。増減の主なものは、社会福祉費負担金 59,411 千円の増加と、児童福祉費負担金 7,556 千円、生活保護費負担金 6,293 千円及び農業費負担金 2,156 千円の減少である。

県補助金について前年度と比較すると 168,544 千円（9.5%）増加している。増減の主なものは、児童福祉費補助金 128,541 千円、農業費補助金 32,143 千円及び保健衛生費補助金 16,783 千円の増加と、社会福祉費補助金 11,100 千円、水産業費補助金 3,663 千円及び教育総務費補助金 1,174 千円の減少である。

委託金について前年度と比較すると 26,756 千円（11.3%）増加している。増減の主なものは、選挙費委託金 20,380 千円、徴税費委託金 5,340 千円及び教育総務

費委託金 1,694 千円の増加と、統計調査費委託金 1,505 千円、保健衛生費委託金 45 千円及び生活保護費委託金 36 千円の減少である。

収入未済額は 78,502 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、12～13ページの（2）繰越額の状況のとおりである。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	56,004,000	57,427,009	57,427,009	0	0	100.0
5	75,702,000	57,396,943	57,396,943	0	0	100.0
増減	△ 19,698,000	30,066	30,066	0	0	0.0

収入済額は 57,427 千円で、その内訳は、財産運用収入 33,313 千円及び財産売払収入 24,114 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 30 千円 (0.1%) 増加している。

財産運用収入について前年度と比較すると 6,113 千円 (22.5%) 増加している。増減の内訳は、預金利子 5,830 千円、土地貸付収入 325 千円及び有価証券利子 25 千円の増加と、建物貸付収入 67 千円の減少である。

財産売払収入について前年度と比較すると 6,082 千円 (20.1%) 減少している。増減の内訳は、物品売払収入 1,135 千円の増加と、土地売払収入 6,742 千円及びその他不動産売払収入 476 千円の減少である。

第 19 款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	195,190,000	180,670,011	180,670,011	0	0	100.0
5	103,517,000	82,672,518	82,672,518	0	0	100.0
増減	91,673,000	97,997,493	97,997,493	0	0	0.0

収入済額は 180,670 千円で、前年度と比較すると 97,997 千円 (118.5%) 増加している。

増減の内訳は、ふるさと寄附金 58,559 千円、一般寄附金 4,759 千円及び中学校費寄附金 20 千円の増加並びに社会教育費寄附金 28,022 千円及び教育総務費寄附

金 9,341 千円の皆増と、まち・ひと・しごと創生寄附金 2,653 千円の減少及び保健衛生費寄附金 50 千円の皆減である。

第 20 款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	2,948,785,000	2,218,310,492	2,218,310,492	0	0	100.0
5	2,414,742,000	1,829,431,192	1,829,431,192	0	0	100.0
増減	534,043,000	388,879,300	388,879,300	0	0	0.0

収入済額は 2,218,310 千円で、前年度と比較すると 388,879 千円 (21.3%) 増加している。

増減の主なものは、庁舎建設基金繰入金 575,239 千円、公共施設等整備基金繰入金 71,000 千円及びふるさと応援基金繰入金 22,800 千円の増加と、財政調整基金繰入金 100,000 千円及びグリーン推進基金繰入金 60,574 千円の減少並びに社会福祉事業振興基金繰入金 43,450 千円の皆減である。

第 21 款 繰越金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	2,295,962,024	2,295,962,913	2,295,962,913	0	0	100.0
5	2,431,356,659	2,431,357,415	2,431,357,415	0	0	100.0
増減	△ 135,394,635	△ 135,394,502	△ 135,394,502	0	0	0.0

収入済額は 2,295,963 千円で、その内訳は、前年度繰越金 1,816,904 千円、繰越明許費繰越金 419,654 千円及び継続費繰越金 59,405 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 135,395 千円 (5.6%) 減少している。

繰越明許費繰越金の主なものは、市内事業者等生産性向上設備導入緊急支援事業 84,693 千円、防府北基地東道路整備事業 49,194 千円及び障害者福祉施設建替事業 43,450 千円である。

第 2 2 款 諸収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	2,816,854,000	2,968,929,097	2,614,314,941 (165,886)	914,078	353,865,964	88.1
5	2,629,652,000	2,898,991,904	2,516,659,609 (20,865)	33,110,002	349,243,158	86.8
増減	187,202,000	69,937,193	97,655,332	△ 32,195,924	4,622,806	1.3

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

収入済額は 2,614,315 千円で、その内訳は、雑入 1,410,805 千円、貸付金元利収入 811,026 千円、収益事業収入 360,000 千円、受託事業収入 22,731 千円、「延滞金・加算金及び過料」7,440 千円及び市預金利子 2,312 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 97,655 千円 (3.9%) 増加している。

雑入について前年度と比較すると 84,806 千円 (6.4%) 増加している。増減の主なものは、「雑入」91,251 千円、市立保育所等施設型給付収入 22,936 千円及び衛生雑入 11,570 千円の増加と、港湾雑入 31,053 千円、高額療養費附加給付金 4,914 千円及び消防団員退職報償金受入金 3,074 千円の減少である。

貸付金元利収入について前年度と比較すると 15,275 千円 (1.9%) 増加している。増減の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 15,218 千円の増加と、災害援護資金貸付金元利収入の皆減である。

収益事業収入を前年度と比較すると増減なしとなっており、これは競輪事業収入である。

受託事業収入について前年度と比較すると 4,463 千円 (16.4%) 減少している。その内訳は、し尿処理業務受託事業収入 685 千円、救急業務受託事業収入 673 千円及び救急医療対策受託事業収入 461 千円の減少並びに緊急発掘調査受託事業収入の皆減である。

「延滞金・加算金及び過料」について前年度と比較すると 232 千円 (3.0%) 減少している。

市預金利子について前年度と比較すると 2,270 千円 (5,318.1%) 増加している。

収入未済額は 353,866 千円 (749件) で、主なものは、住宅資金貸付金元利収入

170,420 千円及び福祉援護資金貸付金元利収入 99,512 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると金額では 4,623 千円、件数では 141 件それぞれ増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
災 害 援 護 資 金 貸付金元利収入	13,389,685	14	13,389,685	14	0	0.0
福 祉 援 護 資 金 貸付金元利収入	99,512,421	108	99,794,641	109	△ 282,220	△ 0.3
住 宅 資 金 貸付金元利収入	170,419,816	54	170,769,112	54	△ 349,296	△ 0.2
弁 償 金	33,156,595	107	32,405,360	107	751,235	2.3
高 額 療 養 費 附 加 給 付 金	182,302	4	0	0	182,302	皆増
衛 生 雑 入	26,730	1	0	0	26,730	皆増
雑 入	37,178,415	461	32,884,360	324	4,294,055	13.1
合 計	353,865,964	749	349,243,158	608	4,622,806	1.3

第 2 3 款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	14,029,426,000	11,451,876,000	11,451,876,000	0	0	100.0
5	9,603,401,000	6,531,101,000	6,531,101,000	0	0	100.0
増減	4,426,025,000	4,920,775,000	4,920,775,000	0	0	0.0

収入済額は 11,451,876 千円で、前年度と比較すると 4,920,775 千円 (75.3%) 増加している。

増減の主なものは、庁舎建設事業債 2,756,600 千円、小学校債 637,800 千円及び防災広場整備事業債 537,900 千円の増加並びに観光施設整備事業債 45,500 千円の皆増と、臨時財政対策債 143,925 千円、社会福祉施設整備事業債 127,200 千円及び水産事業債 40,600 千円の減少並びに地域交流施設整備事業 37,900 千円及び議会等整備事業債 35,800 千円の皆減である。

第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	0	0	0	0	0	0
5	0	3,314,512	3,314,512	0	0	100.0
増減	0	△ 3,314,512	△ 3,314,512	0	0	皆減

自動車取得税は令和元年度税制改正により廃止されたが、前年度は追徴課税による収入があった。今年度の収入済額は 0 円で、前年度と比較すると皆減している。

(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	67,522,447,004	61,230,138,017	2,984,731,977	3,307,577,010	90.7
5	61,137,025,766	53,831,499,881	4,195,300,004	3,110,225,881	88.1
増減	6,385,421,238	7,398,638,136	△1,210,568,027	197,351,129	2.6

歳出決算状況は、予算現額 67,522,447 千円に対し支出済額は 61,230,138 千円で、執行率は 90.7 %となっている。

執行率を前年度と比較すると 2.6 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 7,398,638 千円 (13.7%) 増加している。

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費 4,152,346 千円 (39.3%)、教育費 1,535,773 千円 (34.8%)、民生費 756,742 千円 (3.5%) 及び土木費 636,812 千円 (14.0%) である。

減少した主なものは、商工費 267,142 千円 (14.7%) 及び農林水産業費 85,105 千円 (6.8%) である。

歳出決算額の主な構成比をみると、民生費 (36.4%)、総務費 (24.1%)、教育費 (9.7%) 及び土木費 (8.5%) となっている。

不用額は 3,307,577 千円となっており、主なものは、民生費 982,027 千円、総務費 586,783 千円及び衛生費 492,254 千円である。

歳出の款別決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減
	支出済額	構成比	前年度対比	支出済額	構成比	
1 議 会 費	285,398,340	0.5	101.6	281,028,310	0.5	4,370,030
2 総 務 費	14,726,852,450	24.1	139.3	10,574,506,102	19.6	4,152,346,348
3 民 生 費	22,262,581,390	36.4	103.5	21,505,839,367	40.0	756,742,023
4 衛 生 費	3,742,204,883	6.1	102.6	3,646,693,315	6.8	95,511,568
5 労 働 費	158,409,806	0.3	178.6	88,697,154	0.2	69,712,652
6 農林水産業費	1,165,106,127	1.9	93.2	1,250,211,431	2.3	△ 85,105,304
7 商 工 費	1,547,184,364	2.5	85.3	1,814,326,184	3.4	△ 267,141,820
8 土 木 費	5,193,780,157	8.5	114.0	4,556,968,445	8.5	636,811,712
9 消 防 費	2,126,025,041	3.5	127.9	1,662,556,748	3.1	463,468,293
10 教 育 費	5,951,964,023	9.7	134.8	4,416,190,735	8.2	1,535,773,288
11 災害復旧費	29,041,523	0.0	184.6	15,734,600	0.0	13,306,923
12 公 債 費	4,041,589,913	6.6	100.6	4,018,747,490	7.5	22,842,423
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	0
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	0
合 計	61,230,138,017	100.0	113.7	53,831,499,881	100.0	7,398,638,136

以下、款別に内容を記述する。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	292,297,000	285,398,340	0	6,898,660	97.6
5	294,364,000	281,028,310	0	13,335,690	95.5
増減	△ 2,067,000	4,370,030	0	△ 6,437,030	2.1

支出済額は 285,398 千円で、前年度と比較すると 4,370 千円 (1.6%) 増加している。

支出の主なものは、市議会議員報酬 205,311 千円、職員給与費 55,363 千円及び議会運営費 22,019 千円である。

不用額の主なものは、議会運営費 5,367 千円である。

第 2 款 総務費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	15,476,936,200	14,726,852,450	163,300,590	586,783,160	95.2
5	11,413,973,240	10,574,506,102	482,659,200	356,807,938	92.6
増減	4,062,962,960	4,152,346,348	△ 319,358,610	229,975,222	2.6

支出済額は 14,726,852 千円で、前年度と比較すると 4,152,346 千円 (39.3%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
総務管理費	13,755,921,765	9,689,121,078	4,066,800,687
徴税費	450,803,234	470,745,231	△ 19,941,997
戸籍住民基本台帳費	315,619,006	307,970,788	7,648,218
選挙費	145,229,825	47,242,040	97,987,785
統計調査費	18,599,178	17,811,620	787,558
監査委員費	40,679,442	41,615,345	△ 935,903

総務管理費の支出の主なものは、庁舎建設事業 6,047,671 千円、職員給与費 1,043,712 千円及び財政調整基金積立金 933,671 千円である。

徴税費の支出の主なものは、職員給与費 278,932 千円、徴収業務 84,245 千円及び賦課業務 69,430 千円である。

戸籍住民基本台帳費の支出の主なものは、職員給与費 149,259 千円、住民基本台帳管理業務 128,157 千円及び戸籍届出受理管理業務 29,940 千円である。

選挙費の支出の主なものは、市議会議員一般選挙業務 71,575 千円「衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査業務」47,566 千円及び職員給与費 23,652 千円である。

統計調査費の支出の主なものは、職員給与費 13,531 千円及び統計調査事業 5,026 千円である。

監査委員費の支出の主なものは、職員給与費 26,529 千円及び特別職給与費 11,754 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、総務管理費の避難所環境改善事業 100,000 千円、戸籍住民基本台帳費の振り仮名法制化対応事業 31,408 千円及び総務管理費の陸上競技場整備事業 29,220 千円である。

不用額の主なものは、総務管理費の体育施設運営事業 156,813 千円、市庁舎管理業務 52,511 千円及び行政管理課管理経費 48,146 千円である。

第 3 款 民生費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	23,707,287,295	22,262,581,390	462,678,640	982,027,265	93.9
5	22,871,265,507	21,505,839,367	348,944,295	1,016,481,845	94.0
増減	836,021,788	756,742,023	113,734,345	△ 34,454,580	△ 0.1

支出済額は 22,262,581 千円で、前年度と比較すると 756,742 千円 (3.5%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
社会福祉費	11,752,524,710	11,108,156,656	644,368,054
児童福祉費	9,241,069,104	9,194,580,396	46,488,708
生活保護費	1,268,437,576	1,202,762,831	65,674,745
災害救助費	550,000	339,484	210,516

社会福祉費の支出の主なものは、介護・訓練等給付事業 2,467,128 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,722,614 千円及び後期高齢者医療負担金 1,573,210 千円である。

児童福祉費の支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業 4,885,541 千円、児童手当支給事業 1,983,808 千円及び児童扶養手当支給事業 398,502 千円である。

生活保護費の支出の主なものは、扶助費支給事業 1,190,042 千円及び職員給与費 62,469 千円である。

災害救助費の支出の内訳は、罹災者救助援護事業 550 千円である。

翌年度に繰り越したものは、継続費では、児童福祉費の華城留守家庭児童学級建設事業 1,083 千円、繰越明許費における主なものは、社会福祉費の低所得世帯支援事業 134,812 千円、児童福祉費の子育て世帯応援事業 86,827 千円及び社会福祉施設整備補助事業 75,799 千円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の低所得世帯支援事業 173,755 千円、生活保護費の扶助費支給事業 156,417 千円及び社会福祉費の重度心身障害者医療費支給事業 77,012 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	4,234,459,200	3,742,204,883	0	492,254,317	88.4
5	4,186,007,000	3,646,693,315	96,896,200	442,417,485	87.1
増減	48,452,200	95,511,568	△ 96,896,200	49,836,832	1.3

支出済額は 3,742,205 千円で、前年度と比較すると 95,512 千円（2.6%）増加している。

【項別の支出済額】

（単位：円）

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
保健衛生費	1,728,657,758	1,806,093,737	△ 77,435,979
斎場費	92,049,002	81,770,245	10,278,757
清掃費	1,921,498,123	1,758,829,333	162,668,790

保健衛生費の支出の主なものは、予防接種事業 798,680 千円、職員給与費 235,468 千円及び出産・子育て応援事業 108,388 千円である。

斎場費の支出の内訳は、斎場運營業務 92,049 千円である。

清掃費の支出の主なものは、職員給与費 548,263 千円、廃棄物処理施設運營業務 524,310 千円及びごみ収集運搬業務 429,747 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業 152,963 千円、出産・子育て応援事業 82,239 千円及び浄化槽設置整備事業 33,665 千円である。

第 5 款 労働費

（単位：円、%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	236,094,000	158,409,806	65,366,000	12,318,194	67.1
5	97,340,000	88,697,154	0	8,642,846	91.1
増減	138,754,000	69,712,652	65,366,000	3,675,348	△ 24.0

支出済額は 158,410 千円で、前年度と比較すると 69,713 千円（78.6%）増加している。

支出の主なものは、防府市中高年齢労働者福祉センター運營業務 66,311 千円、シルバー人材センター助成事業 35,854 千円及び勤労者福祉向上事業 22,750 千円である。

翌年度に繰り越したものは、シルバー人材センター施設修復事業 65,366 千円である。

不用額の主なものは、働き方改革促進事業 4,993 千円、シルバー人材センター助

成事業 2,728 千円及び防府市中高年齢労働者福祉センター運営事業 1,633 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,383,466,000	1,165,106,127	92,588,000	125,771,873	84.2
5	1,565,468,000	1,250,211,431	119,456,000	195,800,569	79.9
増減	△ 182,002,000	△ 85,105,304	△ 26,868,000	△ 70,028,696	4.3

支出済額は 1,165,106 千円で、前年度と比較すると 85,105 千円 (6.8%) 減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
農業費	887,842,682	866,805,648	21,037,034
林業費	111,569,083	117,428,781	△ 5,859,698
水産業費	165,694,362	265,977,002	△ 100,282,640

農業費の支出の主なものは、職員給与費 235,862 千円、県営土地改良事業 116,402 千円及び多面的機能支払交付金交付事業 91,322 千円である。

林業費の支出の主なものは、職員給与費 29,015 千円、林業振興整備事業 24,391 千円及び小規模治山事業 24,088 千円である。

水産業費の支出の主なものは、漁港海岸堤防等老朽化対策事業 49,747 千円、職員給与費 25,794 千円及び漁港施設維持管理事業 23,368 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、農業費のため池防災減災対策事業 59,000 千円、林業費の小規模治山事業 19,700 千円及び農業費の樋門・排水機場整備事業 11,300 千円である。

不用額の主なものは、農業費の単独市費土地改良事業 21,648 千円、担い手確保育成事業 17,245 千円及び地籍調査事業 13,582 千円である。

第 7 款 商工費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,791,250,445	1,547,184,364	111,000,000	133,066,081	86.4
5	2,226,602,592	1,814,326,184	227,293,445	184,982,963	81.5
増減	△ 435,352,147	△ 267,141,820	△ 116,293,445	△ 51,916,882	4.9

支出済額は 1, 547, 184 千円で、前年度と比較すると 267, 142 千円 (14. 7%) 減少している。

支出の主なものは、中小企業振興資金融資事業 755, 748 千円、職員給与費 147, 186 千円及びプレミアム付商品券発行事業 131, 490 千円である。

翌年度に繰り越したものは、プレミアム付商品券発行事業 100, 000 千円及び産業団地整備事業 11, 000 千円である。

不用額の主なものは、人手不足対策事業 33, 189 千円、エコライフ住宅推進事業 20, 527 千円及び中小企業振興資金融資事業 16, 131 千円である。

第 8 款 土木費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	6,041,899,724	5,193,780,157	719,852,371	128,267,196	86.0
5	5,563,687,017	4,556,968,445	877,787,724	128,930,848	81.9
増減	478,212,707	636,811,712	△ 157,935,353	△ 663,652	4.1

支出済額は 5, 193, 780 千円で、前年度と比較すると 636, 812 千円 (14. 0%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
土木管理費	258,165,246	267,828,088	△ 9,662,842
道路橋りょう費	1,144,462,677	1,121,733,640	22,729,037
河川費	330,245,921	345,539,259	△ 15,293,338
砂防費	10,124,083	19,018,958	△ 8,894,875
港湾費	129,928,411	128,603,379	1,325,032
都市計画費	2,823,108,749	2,268,297,482	554,811,267
住宅費	497,745,070	405,947,639	91,797,431

土木管理費の支出の主なものは、職員給与費 180,048 千円、交通安全対策施設整備事業 30,720 千円及び交通安全対策事業 16,390 千円である。

道路橋りょう費の支出の主なものは、橋りょう維持事業 264,668 千円、道路整備事業（補助）261,154 千円及び市道維持補修事業 183,041 千円である。

河川費の支出の主なものは、緊急自然災害防止対策事業 155,566 千円、基地周辺障害対策事業 86,644 千円及び職員給与費 61,221 千円である。

砂防費の支出の内訳は、小規模急傾斜地崩壊対策事業 10,124 千円である。

港湾費の支出の内訳は、港湾整備事業 117,334 千円及び港湾整備関連事業 12,595 千円である。

都市計画費の支出の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 1,009,683 千円、防災広場整備事業 885,501 千円及び公園緑地管理事業 253,807 千円である。

住宅費の支出の主なものは、公営住宅ストック総合改善事業 174,539 千円、職員給与費 152,165 千円及び市営住宅管理事業 104,804 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、道路橋りょう費の防府北基地東道路整備事業 127,952 千円、道路整備事業 109,245 千円及び河川費の緊急自然災害防止対策事業 109,188 千円である。

不用額の主なものは、都市計画費の公共下水道事業会計繰出金 13,658 千円、防災広場整備事業 13,092 千円及び道路橋りょう費の市道維持補修事業 9,782 千円である。

第 9 款 消防費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	2,165,827,000	2,126,025,041	150	39,801,809	98.2
5	1,704,282,570	1,662,556,748	0	41,725,822	97.6
増減	461,544,430	463,468,293	150	△ 1,924,013	0.6

支出済額は 2, 126, 025 千円で、前年度と比較すると 463, 468 千円 (27. 9%) 増加している。

支出の主なものは、職員給与費 1, 169, 584 千円、消防通信指令業務共同運用事業 570, 972 千円及び消防署東出張所建替事業 137, 876 千円である。

翌年度に繰り越したものは、継続費の消防署東出張所建替事業である。

不用額の主なものは、職員給与費 9, 394 千円、消防団運営事業 8, 001 千円及び災害対策業務 7, 659 千円である。

第 10 款 教育費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	7,795,086,140	5,951,964,023	1,360,046,226	483,075,891	76.4
5	6,958,505,840	4,416,190,735	2,034,136,140	508,178,965	63.5
増減	836,580,300	1,535,773,288	△ 674,089,914	△ 25,103,074	12.9

支出済額は 5, 951, 964 千円で、前年度と比較すると 1, 535, 773 千円 (34. 8%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
教育総務費	723,556,032	617,638,599	105,917,433
小学校費	1,626,951,703	804,389,419	822,562,284
中学校費	1,068,163,092	766,522,032	301,641,060
社会教育費	1,232,622,040	994,940,070	237,681,970
保健体育費	1,300,671,156	1,232,700,615	67,970,541

教育総務費の支出の主なものは、I C T教育推進事業 165, 978 千円、職員給与費 155, 054 千円及び個のニーズに応じた教育支援事業 115, 797 千円である。

小学校費の支出の主なものは、長寿命化改良事業（小学校） 895, 292 千円、小学校施設整備事業 227, 160 千円及び小学校管理業務 193, 308 千円である。

中学校費の支出の主なものは、長寿命化改良事業（中学校） 584, 274 千円、中学校施設整備事業 192, 775 千円及び中学校管理業務 85, 544 千円である。

社会教育費の支出の主なものは、図書館運営事業 225, 580 千円、職員給与費 194, 571 千円及び牟礼公民館建替事業 164, 678 千円である。

保健体育費の支出の主なものは、学校給食公会計事業 556, 226 千円、学校給食実施事業 284, 741 千円及び給食センター運営事業 169, 057 千円である。

翌年度に繰り越したもので、継続費における主なものは、小学校費の華浦小学校北校舎長寿命化改良事業 380, 517 千円、右田小学校屋内運動場長寿命化改良事業 84,249 千円及び社会教育費の文化福祉会館解体事業 189 千円であり、繰越明許費における主なものは、中学校費の中学校整備事業（国補正予算分） 341, 709 千円、小学校費の小学校整備事業（国補正予算分） 295, 293 千円及び中学校費の中学校長寿命化改良事業（国補正予算分） 111, 466 千円である。

不用額の主なものは、中学校費の中学校施設整備事業 58, 179 千円、保健体育費の学校給食公会計事業 41, 528 千円及び小学校費の小学校施設整備事業 37, 260 千円である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	308,127,000	29,041,523	9,900,000	269,185,477	9.4
5	179,000,000	15,734,600	8,127,000	155,138,400	8.8
増減	129,127,000	13,306,923	1,773,000	114,047,077	0.6

支出済額は 29, 042 千円で、前年度と比較すると 13, 307 千円（84. 6％）増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 6 年度	令和 5 年度	
市有施設等災害復旧費	0	0	0
農林水産業施設災害復旧費	8,679,733	0	8,679,733
土木施設災害復旧費	20,361,790	15,734,600	4,627,190

市有施設等災害復旧費の支出済額は 0 円である。

農林水産業施設災害復旧費の支出の内訳は、現年農林水産業施設災害復旧事業 8,680 千円である。

土木施設災害復旧費の支出の内訳は、現年土木施設災害復旧事業 20,362 千円である。

翌年度に繰り越したものは、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業 9,900 千円である。

不用額の内訳は、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 127,865 千円、農林水産業施設災害復旧費の現年農林水産業施設災害復旧事業 91,320 千円及び市有施設等災害復旧費の現年市有施設等災害復旧事業 50,000 千円である。

第 12 款 公債費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	4,042,464,000	4,041,589,913	0	874,087	100.0
5	4,023,733,000	4,018,747,490	0	4,985,510	99.9
増減	18,731,000	22,842,423	0	△ 4,111,423	0.1

支出済額は 4,041,590 千円で、前年度と比較すると 22,842 千円 (0.6%) 増加している。

支出の内訳は、地方債償還元金 3,852,729 千円、地方債償還利子 184,733 千円及び一時借入金利子 4,127 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,000	0	0	1,000	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は 0 円である。

第 14 款 予備費

(単位:円)

年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
6	100,000,000	187,000	△ 52,935,000	47,252,000	47,252,000
5	100,000,000	△ 3,817,000	△ 43,387,000	52,796,000	52,796,000
増減	0	4,004,000	△ 9,548,000	△ 5,544,000	△ 5,544,000

予備費充用は、総務費の職員給与費 52, 935 千円である。

7 特別会計決算概要

(1) 競輪事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	30,854,872,000	30,962,933,583	30,962,933,583	0	0	100.0
5	20,690,993,428	18,855,566,945	18,855,566,945	0	0	100.0
増減	10,163,878,572	12,107,366,638	12,107,366,638	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	30,854,872,000	30,081,725,857	0	773,146,143	97.5
5	20,690,993,428	18,327,501,614	17,300,000	2,346,191,814	88.6
増減	10,163,878,572	11,754,224,243	△ 17,300,000	△ 1,573,045,671	8.9

予算現額 30,854,872 千円に対し決算額は、歳入 30,962,934 千円、歳出 30,081,726 千円（執行率 97.5%）で、歳入歳出差引額は 881,208 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 12,107,367 千円（64.2%）、歳出で 11,754,224 千円（64.1%）それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、車券発売金収入 10,403,395 千円、基金繰入金 2,339,211 千円及び諸収入 52,579 千円の増加と、繰越金 89,699 千円の減少及び市債 600,000 千円の皆減である。

歳出の増加の内訳は、競輪開催費 9,785,329 千円及び競輪場管理費 1,963,870 千円の増加並びに公債費 5,026 千円の皆増である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 881,208 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 370,442 千円の黒字となっている。

ア 通常（本場）開催の車券発売金額は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 10,403,395 千円（60.9%）増加している。

なお、開催日数は 66 日で、前年度と比べ 32 日多い。

（単位：円、%）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		車券発売金額	構成比	車券発売金額	構成比	増 減 額	増減率
本場	場 内	88,924,200	0.3	26,795,000	0.2	62,129,200	231.9
	駅前サービスセンター	34,594,100	0.1	29,972,400	0.2	4,621,700	15.4
インターネット	インターネット投票 （電話投票含む）	23,495,154,200	85.5	12,597,332,100	73.7	10,897,822,100	86.5
	重 勝 式 投 票	77,791,000	0.3	3,690,500	0.0	74,100,500	2,007.9
場 外		3,792,111,000	13.8	4,427,389,400	25.9	△ 635,278,400	△ 14.3
合 計		27,488,574,500	100.0	17,085,179,400	100.0	10,403,395,100	60.9

（注） 場外＝他競輪場及び全国の専用場外車券売場（サテライト宇部を含む。）

イ 通常（本場）開催 1 節当たりの平均車券発売金額は、次表のとおりである。

車券発売金額を区分ごとに見ると、GⅢ（記念）及びFⅠ（S級）開催は前年度を上回り、FⅡ開催は下回っている。

（単位：節、円、%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	節数	平均車券発売金額	節数	平均車券発売金額	増 減 額	増減率
GⅢ（記念）	1	6,361,860,300	1	5,592,555,500	769,304,800	13.8
FⅠ（S級）	6	1,331,809,267	6	1,256,435,917	75,373,350	6.0
FⅡ（ S級 ）	15	875,723,907	4	988,502,100	△ 112,778,193	△ 11.4

ウ 入場者数及び入場料は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、通常（本場）開催の入場者数は 13,028 人（332.7%）増加している。

（単位：人、円）

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度			比 較 増 減	
		入場者	単価	入 場 料	入場者	単価	入 場 料	入場者	入 場 料
通常（本場）開催	普 通 席	16,944		0	3,916		0	13,028	0
	特 別 席	712		541,700	310		109,800	402	431,900
	サイクルシアター	58	400	23,200	239	400	95,600	△ 181	△ 72,400
	※	181	300	54,300				181	54,300
	サイクルシアターB	11	200	2,200	71	200	14,200	△ 60	△ 12,000
	2階特別観覧席	462	1,000	462,000				462	462,000
	3階特別観覧室	17	5,000	85,000				17	85,000
	計			626,700			109,800		516,900
場 外 開 催	特 別 入 場 料	3,614		1,605,100	6,140		2,084,600	△ 2,526	△ 479,500
	サイクルシアター	1,043	400	417,200	4,283	400	1,713,200	△ 3,240	△ 1,296,000
	サイクルシアターB	452	200	90,400	1,857	200	371,400	△ 1,405	△ 281,000
	2階特別観覧席	2,043	500	1,021,500				2,043	1,021,500
	3階特別観覧室	76	1,000	76,000				76	76,000
	計			1,605,100			2,084,600		△ 479,500
合 計				2,231,800			2,194,400		37,400

令和6年度のサイクルシアター及びサイクルシアターBは、R6.4 から R6.6 までの入場者数等。また、※印は、サイクルシアターR6.10 以降のGⅢ以上。

エ 他競輪場主催分の売上及び場外発売収入等の状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、防府競輪場の日数は 1 日（0.3%）増加し、サテライト管理施行者は同日数である。

防府競輪場の売上金額は 236,327 千円（13.8%）、サテライト管理施行者の売上金額は 36,558 千円（7.3%）それぞれ減少している。

防府競輪場の場外発売収入は 37,594 千円（13.6%）、サテライト管理施行者の場外発売収入は 714 千円（14.2%）それぞれ減少している。

（単位：日、円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
日 数	防 府 競 輪 場 （駅前 SC 含む）	342	341	1
	サテライト管理施行者	365	365	0
売上金額	防 府 競 輪 場 （駅前 SC 含む）	1,482,305,500	1,718,632,300	△ 236,326,800
	サテライト管理施行者	464,914,900	501,472,900	△ 36,558,000
場外発売 収 入	防 府 競 輪 場 （駅前 SC 含む）	239,361,837	276,955,609	△ 37,593,772
	サテライト管理施行者	4,305,161	5,019,337	△ 714,176

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	11,556,074,000	11,303,777,292	11,181,038,222 (3,011,910)	7,371,780	118,379,200	98.9
5	12,199,699,000	12,035,864,633	11,908,405,739 (3,133,320)	5,744,652	124,847,562	98.9
増減	△ 643,625,000	△ 732,087,341	△ 727,367,517	1,627,128	△ 6,468,362	0.0

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	11,556,074,000	11,149,590,102	0	406,483,898	96.5
5	12,199,699,000	11,783,201,259	0	416,497,741	96.6
増減	△ 643,625,000	△ 633,611,157	0	△ 10,013,843	△ 0.1

予算現額 11,556,074 千円に対し決算額は、歳入 11,181,038 千円、歳出 11,149,590 千円（執行率 96.5%）で、歳入歳出差引額は 31,448 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 727,368 千円（6.1%）、歳出で 633,611 千円（5.4%）それぞれ減少している。

歳入の増減の主なものは、諸収入 30,018 千円の増加と、県支出金 568,383 千円、繰越金 132,306 千円、国民健康保険料 46,232 千円及び繰入金 19,189 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、国民健康保険事業費納付金 35,806 千円及び諸支出金 25,036 千円の増加と、保険給付費 602,354 千円及び基金積立金 104,344 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 31,448 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 93,756 千円の赤字となっている。

ア 国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 1,777,901 千円で、前年度と比較すると 46,232 千円（2.5%）減少している。収入率は 93.6 %で、前年度と同率である。

不納欠損額は 7,156 千円（142件）で、前年度と比較すると件数で 12 件減少し、金額では 2,007 千円（39.0%）増加している。

また、収入未済額は 116,563 千円（1,509件）で、前年度と比較すると件数は 7 件増加し、金額は 6,163 千円（5.0%）減少している。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収 入 済 額 (うち 還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
被 一 保 險 者 般	現 年 度 分	1,778,791,390	1,715,406,743 (2,974,330)	2,080	66,356,897	96.4
	滞 納 繰 越 分	119,816,885	62,494,328 (37,580)	7,153,575	50,206,562	52.2
	計	1,898,608,275	1,777,901,071 (3,011,910)	7,155,655	116,563,459	93.6

（注） 収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

イ 国民健康保険の被保険者の加入状況は、次表のとおりである。

前年度より、世帯数は 606 世帯（4.6%）、被保険者数は 1,208 人（6.4%）それぞれ減少している。

（単位：世帯、人、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増減率
世 帯 数	12,583	13,189	△ 606	△ 4.6
被 保 険 者 数	17,586	18,794	△ 1,208	△ 6.4

(3) と場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	17,857,000	16,761,057	16,761,057	0	0	100.0
5	17,348,000	16,181,290	16,181,290	0	0	100.0
増減	509,000	579,767	579,767	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	17,857,000	16,761,057	0	1,095,943	93.9
5	17,348,000	16,181,290	0	1,166,710	93.3
増減	509,000	579,767	0	△ 70,767	0.6

予算現額 17,857 千円に対し決算額は、歳入 16,761 千円、歳出 16,761 千円（執行率 93.9%）で、歳入、歳出額は同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 580 千円（3.6%）増加している。

歳入の増減の主なものは、繰入金 1,491 千円の増加と、事業収入 873 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、報酬 292 千円の増加及び公課費 191 千円の皆増と、委託料 6 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、と場使用料等の事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計から 5,253 千円を繰り入れている。

ア 事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と事業費との差をみると 2,780 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	事 業 収 入 (A)	11,488,080	68.5	12,361,260	76.4	△ 873,180	△ 7.1
	繰 入 金	5,252,947	31.3	3,761,750	23.2	1,491,197	39.6
	諸 収 入	20,030	0.1	58,280	0.4	△ 38,250	△ 65.6
	合 計	16,761,057	100.0	16,181,290	100.0	579,767	3.6
歳 出	と場事業費 (B)	14,268,293	85.1	13,684,383	84.6	583,910	4.3
	公 債 費	2,492,764	14.9	2,496,907	15.4	△ 4,143	△ 0.2
	合 計	16,761,057	100.0	16,181,290	100.0	579,767	3.6
事業収入と事業費との差 (A)－(B)		△ 2,780,213		△ 1,323,123		△ 1,457,090	△ 110.1

イ と畜場の利用状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、利用頭数は 21 頭 (7.1%)、使用料は 873 千円 (7.1%) それぞれ減少している。

(単位：頭、円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料
牛	276	11,476,080	297	12,349,260	△ 21	△ 873,180
馬	0	0	0	0	0	0
豚	0	0	0	0	0	0
計	276	11,476,080	297	12,349,260	△ 21	△ 873,180
行政財産 目的外使用料		12,000		12,000		0
合 計	276	11,488,080	297	12,361,260	△ 21	△ 873,180

(4) 青果市場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	54,908,000	42,432,467	42,432,467	0	0	100.0
5	33,150,000	29,848,234	29,848,234	0	0	100.0
増減	21,758,000	12,584,233	12,584,233	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	54,908,000	42,432,467	0	12,475,533	77.3
5	33,150,000	29,848,234	0	3,301,766	90.0
増減	21,758,000	12,584,233	0	9,173,767	△ 12.7

予算現額 54,908 千円に対し決算額は、歳入 42,432 千円、歳出 42,432 千円（執行率 77.3%）で、歳入、歳出額は同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 12,584 千円（42.2%）増加している。

歳入の増減の主なものは、繰入金 5,443 千円の増加及び市債 7,800 千円の皆増と、「使用料及び手数料」876 千円の減少である。

歳出の増加の内訳は、職員給与費 6,759 千円及び青果市場管理経費 5,825 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、青果市場使用料等の事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計から 21,506 千円を繰り入れている。

ア 「使用料及び手数料」及び青果市場費の収支状況は、次表のとおりである。

「使用料及び手数料」と青果市場費との差をみると 32,803 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳入	使用料及び手数料 (A)	9,629,741	22.7	10,505,798	35.2	△ 876,057	△ 8.3
	繰 入 金	21,505,795	50.7	16,062,431	53.8	5,443,364	33.9
	諸 収 入	3,496,931	8.2	3,280,005	11.0	216,926	6.6
	市 債	7,800,000	18.4			7,800,000	皆増
	合 計	42,432,467	100.0	29,848,234	100.0	12,584,233	42.2
歳出	青果市場費 (B)	42,432,467	100.0	29,848,234	100.0	12,584,233	42.2
	合 計	42,432,467	100.0	29,848,234	100.0	12,584,233	42.2
使用料及び手数料と青果市場費との差 (A)－(B)		△ 32,802,726		△ 19,342,436		△ 13,460,290	△ 69.6

イ 青果市場の利用状況は、次表のとおりである。

使用料は前年度と比較すると 874 千円 (8. 3%) 減少している。減少の主なものは、卸売業者である。

(単位：円、%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
使用料	卸 売 業 者	取扱金額割	3,354,453	3,282,541	71,912	2.2
		面 積 割	4,793,459	6,239,112	△ 1,445,653	△ 23.2
	関連事業者	面 積 割	1,443,255	942,685	500,570	53.1
	そ の 他		38,574	39,460	△ 886	△ 2.2
	合 計		9,629,741	10,503,798	△ 874,057	△ 8.3
取 扱 量 (t)			3,065	3,594	△ 529	△ 14.7
取 扱 金 額			1,290,176,240	1,262,518,111	27,658,129	2.2

(5) 交通災害共済事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	24,203,000	22,925,197	22,925,197	0	0	100.0
5	24,065,000	23,061,835	23,061,835	0	0	100.0
増減	138,000	△ 136,638	△ 136,638	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	24,203,000	5,786,818	0	18,416,182	23.9
5	24,065,000	6,057,255	0	18,007,745	25.2
増減	138,000	△ 270,437	0	408,437	△ 1.3

予算現額 24, 203 千円に対し決算額は、歳入 22, 925 千円、歳出 5, 787 千円(執行率 23. 9%) で、歳入歳出差引額は 17, 138 千円である。

歳入の増減の主なものは、繰越金 420 千円の増加と、共済会費収入 599 千円の減少である。

歳出の減少の主なものは、「負担金補助及び交付金」 411 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 17, 138 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 134 千円の黒字となっている。

ア 共済会費及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

共済会費収入と共済事業費との差をみると 83 千円の収入超過となっている。

また、共済見舞金の支出は 2,283 千円（67件）で、前年度と比較すると件数で 24 件（26.4%）減少し、支給額は 411 千円（15.3%）減少している。支給額は、死亡見舞金が同額で、傷害見舞金は減少している。

（単位：円、%）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
歳入	共済会費収入(A)	5,870,300	6,469,300	△ 599,000	△ 9.3
歳出	共済事業費(B)	5,786,818	6,057,255	△ 270,437	△ 4.5
	うち 共済見舞金	2,283,000	2,694,000	△ 411,000	△ 15.3
共済会費収入と共済事業費の差 (A)－(B)		83,482	412,045	△ 328,563	△ 79.7

イ 交通災害共済への加入状況は、次表のとおりである。

加入者数を前年度と比較すると 1,286 人（9.2%）減少し、加入率では 1.1 ポイント低下している。

（単位：人、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
加 入 者 数	12,627	13,913	△ 1,286	△ 9.2
加 入 率	11.2	12.3	△ 1.1	

(6) 介護保険事業特別会計

(保険事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	11,905,838,000	11,795,646,467	11,786,588,193 (2,699,900)	1,155,932	10,602,242	99.9
5	11,890,753,000	11,633,034,452	11,624,155,748 (2,918,680)	983,374	10,814,010	99.9
増減	15,085,000	162,612,015	162,432,445	172,558	△ 211,768	0.0

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	11,905,838,000	11,540,983,797	0	364,854,203	96.9
5	11,890,753,000	11,393,522,450	0	497,230,550	95.8
増減	15,085,000	147,461,347	0	△ 132,376,347	1.1

予算現額 11,905,838 千円に対し決算額は、歳入 11,786,588 千円、歳出 11,540,984 千円(執行率 96.9%)で、歳入歳出差引額は 245,604 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 162,432 千円(1.4%)、歳出で 147,461 千円(1.3%)それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、介護保険料 114,392 千円、県支出金 95,232 千円及び支払基金交付金 76,743 千円の増加と、繰越金 136,625 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、保険給付費 280,760 千円の増加と、諸支出金 91,811 千円、基金積立金 44,122 千円及び地域支援事業費 13,522 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 245,604 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 14,971 千円の黒字となっている。

ア 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 2,349,422 千円で、前年度と比較すると 114,392 千円（5.1%）増加している。

収入率は 99.6 %で、前年度と同数であった。

不納欠損額は 579 千円（50件）で、前年度と比較すると、件数で 6 件、金額で 405 千円（41.1%）それぞれ減少している。

また、収入未済額は 10,455 千円（348件）で、前年度と比較すると、件数で 3 件減少し、金額で 229 千円（2.2%）増加している。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	2,182,273,620	2,184,867,700 (2,594,080)	0	0	100.1
	計	2,182,273,620	2,184,867,700 (2,594,080)	0	0	100.1
普通徴収	現年度分	165,266,230	160,700,875 (105,820)	0	4,671,175	97.2
	滞納繰越分	10,215,617	3,853,275 (0)	578,788	5,783,554	37.7
	計	175,481,847	164,554,150 (105,820)	578,788	10,454,729	93.8
合 計	現年度分	2,347,539,850	2,345,568,575 (2,699,900)	0	4,671,175	99.9
	滞納繰越分	10,215,617	3,853,275 (0)	578,788	5,783,554	37.7
	合 計	2,357,755,467	2,349,421,850 (2,699,900)	578,788	10,454,729	99.6

（注） 収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

イ 介護保険の第1号被保険者数（65歳以上の者）は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 191 人（0.5%）減少している。

（単位：人、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増減率
第1号被保険者	34,985	35,176	△ 191	△ 0.5

(サービス事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	561,000	66,220	66,220	0	0	100.0
5	561,000	122,640	122,640	0	0	100.0
増減	0	△ 56,420	△ 56,420	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	561,000	66,220	0	494,780	11.8
5	561,000	122,640	0	438,360	21.9
増減	0	△ 56,420	0	56,420	△ 10.1

予算現額 561 千円に対し決算額は、歳入 66 千円、歳出 66 千円（執行率 11.8%）で、歳入、歳出額は同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 56 千円（46.0%）減少している。

歳入の減少の内訳は、サービス収入 56 千円である。

歳出の増減の内訳は、サービス事業費 47 千円の増加と、諸支出金 103 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	2,409,232,000	2,403,759,010	2,395,627,273 (1,973,548)	107,434	9,997,851	99.7
5	2,093,434,000	2,092,609,688	2,086,884,630 (2,612,893)	416,095	7,921,856	99.7
増減	315,798,000	311,149,322	308,742,643	△ 308,661	2,075,995	0.0

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	2,409,232,000	2,333,114,493	0	76,117,507	96.8
5	2,093,434,000	2,036,901,853	0	56,532,147	97.3
増減	315,798,000	296,212,640	0	19,585,360	△ 0.5

予算現額 2,409,232 千円に対し決算額は、歳入 2,395,627 千円、歳出 2,333,114 千円（執行率 96.8%）で、歳入歳出差引額は 62,513 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 308,743 千円（14.8%）、歳出で 296,213 千円（14.5%）それぞれ増加している。

歳入の増加の主なものは、後期高齢者医療保険料 227,774 千円及び繰入金 73,229 千円である。

歳出の増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 291,434 千円及び総務費 4,309 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 62,513 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 12,530 千円の黒字となっている。

8 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末現在高は 22, 557, 562. 99 m²で、前年度末と比較すると 3, 198. 49 m² (0. 0%) 増加している。

行政財産は 3, 606, 378. 50 m²で、前年度末と比較すると 4, 953. 00 m² (0. 1%) 増加している。

増加の主なものは、佐波川右岸広域防災広場用地の買収と、開発広場の寄附（帰属）である。

普通財産は 18, 951, 184. 49 m²で、前年度末と比較すると 1, 754. 51 m² (0. 0%) 減少している。

減少の主なものは、旧雇用促進住宅北山手第2宿舎駐車場の売却である。

イ 建物

決算年度末現在高は 469, 217. 77 m²で、前年度末と比較すると 21, 386. 14 m² (4. 8%) 増加している。

行政財産は 451, 186. 26 m²で、前年度末と比較すると 19, 711. 46 m² (4. 6%) 増加している。

増加の主なものは、市庁舎の新築である。

普通財産は 18, 031. 51 m²で、前年度末と比較すると 1, 674. 68 m² (10. 2%) 増加している。

内訳は、競輪局建物の新築による増加である。

ウ 立木

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 224, 911. 00 m³である。

エ 動産

決算年度末現在高は、前年度末と同じく浮棧橋 3 個である。

オ 物権

決算年度末現在高は、前年度末と同じく地役権 440. 73 m²である。

カ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 9,950 千円である。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は 1,640,860 千円で、前年度末と比較すると 92 千円 (0.0%) 増加している。

内訳は、山口県中央森林組合に対する出資の増加である。

(2) 物品

決算年度末現在高は 633 台で、前年度末と比較すると 1 台 (0.2%) 増加している。

増減の主なものは、軽貨物自動車、冷蔵庫等 28 台の増加と、移動式書架、自動発売払戻機等 27 台の減少である。

(3) 債権

決算年度末現在高は 790,107 千円で、前年度末と比較すると 31,829 千円 (4.2%) 増加している。

内訳は、市民税特別徴収 4・5 月分の増加である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 17,127,241 千円で、内訳は、積立基金 17,023,783 千円及び運用基金 103,458 千円である。

積立基金を前年度末と比較すると 2,044,384 千円 (10.7%) 減少している。

増加の主なものは、減債基金 601,723 千円及び成長再生推進基金 499,184 千円である。

減少の主なものは、競輪場施設整備基金 2,127,214 千円、庁舎建設基金 932,448 千円及び地方創生推進基金 5,101 千円である。

運用基金の決算年度末現在高は、前年度末と同じく 103,458 千円である。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
積 立 基 金	19,068,167,665	2,806,341,027	4,850,725,210	17,023,783,482
財 政 調 整 基 金	4,538,561,766	932,193,652	1,100,000,000	4,370,755,418
減 債 基 金	3,250,062,860	601,723,107	0	3,851,785,967
国 際 交 流 基 金	97,498,540	51,676	8,570,080	88,980,136
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	256,503,360	135,995	0	256,639,355
介護給付費準備基金	536,989,034	25,787,000	0	562,776,034
交通災害共済基金	88,153,586	46,727	0	88,200,313
国民健康保険基金	2,000,767,585	1,060,739	0	2,001,828,324
墓 園 管 理 基 金	85,466,711	3,563,141	9,069,722	79,960,130
競輪場施設整備基金	3,050,282,494	411,617,184	2,538,831,000	923,068,678
教 育 振 興 基 金	77,386,211	9,378,620	5,993,265	80,771,566
庁 舎 建 設 基 金	3,051,284,241	1,617,756	934,065,576	2,118,836,421
ふるさと振興基金	469,204,165	200,248,769	51,752,100	617,700,834
文化財保護活用基金	8,461,064	4,473	0	8,465,537
ふるさと応援基金	45,390,066	26,237,078	30,500,000	41,127,144
グリーン推進基金	185,722,276	23,944,498	26,840,242	182,826,532
成長再生推進基金	346,456,058	560,183,674	61,000,000	845,639,732
公共施設等整備基金	672,011,088	356,307	79,000,000	593,367,395
地方創生推進基金	5,100,560	2,665	5,103,225	0
職員退職手当基金	200,000,000	106,016	0	200,106,016
こども未来基金	102,866,000	8,081,950	0	110,947,950
運 用 基 金	103,458,000	0	0	103,458,000
奨 学 金 貸 付 基 金	99,158,000	0	0	99,158,000
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 基 金	4,300,000	0	0	4,300,000
合 計	19,171,625,665	2,806,341,027	4,850,725,210	17,127,241,482

9 運用基金の運用状況

(1) 防府市奨学金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	28,540,478	6,690,759	20,890,041	△ 14,199,282	14,341,196
貸 付 金	70,617,522	20,880,000	6,680,718	14,199,282	84,816,804
合 計	99,158,000	27,570,759	27,570,759	0	99,158,000

基金額 99, 158 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、 39 人 20, 880 千円（うち新規 12 人 7, 380 千円）であり、返還状況は、 36 人 6, 681 千円であった。

なお、定期預金等利息 10, 041 円は、一般会計に振り替えられている。また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、 28 人 396 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 2 人増加し、金額も 35 千円増加している。

(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	2,109,500	710,293	1,000,293	△ 290,000	1,819,500
貸 付 金	2,190,500	1,000,000	710,000	290,000	2,480,500
合 計	4,300,000	1,710,293	1,710,293	0	4,300,000

基金額 4, 300 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、 17 人 1, 000 千円であり、返還状況は、 44 人 710 千円であった。

なお、定期預金等利息 293 円は、一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、 37 人 383 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 2 人増加し、金額も 23 千円増加している。

10 普通会計財政状況

本市の財政状況を、普通会計における財政収支の状況、財政諸指標の状況、歳入・歳出の構成について分析した。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	防 府 市			類似都市 (5 年度)
	6年度	5年度	4年度	
歳 入 総 額 (A)	63,182,296	55,956,243	50,864,507	59,116,345
歳 出 総 額 (B)	61,029,034	53,660,280	48,433,150	56,395,761
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,153,262	2,295,963	2,431,357	2,720,584
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	328,270	479,059	333,462	585,804
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	(7)1,824,993	(イ)1,816,904	2,097,895	2,134,780
単 年 度 収 支 (7) - (イ) (F)	8,089	△ 280,991	449,025	△ 310,681
積 立 金 (G)	932,624	1,079,264	1,286,300	-
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	-
積立金取崩額 (I)	1,000,000	1,100,000	1,000,000	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 59,287	△ 301,727	735,325	-
基 準 財 政 需 要 額	21,512,138	20,780,043	19,878,039	24,683,916
基 準 財 政 収 入 額	16,142,883	15,639,400	14,635,306	18,360,833
標 準 財 政 規 模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	25,912,493 (121,376)	25,140,446 (265,301)	24,388,247 (689,766)	30,295,020 (250,782)
積 立 基 金 現 在 高 (うち財政調整基金)	12,455,979 (3,372,233)	12,276,975 (3,438,562)	11,416,896 (3,459,283)	16,643,588 (7,316,672)
地 方 債 現 在 高	52,418,770	44,819,623	42,170,916	44,709,419
次年度以降支出予定の 債 務 負 担 行 為 額	17,936,575	29,570,336	27,239,454	13,057,739

(注)

- 1 普通会計とは、地方財政の比較や統一的な統計を計るために決算統計上用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計から保育給付事業等を控除したものである。そのため、一般会計の決算額とは合致しない。
- 2 表中の「類似都市（5年度）」は、総務省の類似団体別市町村財政指数表を基に作成された「令和5年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」の「都市類型Ⅲ－2型」における普通会計の数値（平均値）を記載している。（人口は令和2年国勢調査、産業構造は令和2年国勢調査による。）

「都市類型Ⅲ－２型」とは、市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」に基づき総務省により設定されたもので、基本的には、人口類型がⅢ（100,000人以上150,000人未満）で、産業構造類型が２（産業構造の二次・三次産業の就業者数が全体の９０％以上で、かつ、三次産業が６５％未満）の都市を表し、令和５年度は全国で２９市が該当する。

（１） 財政収支の状況

ア 形式収支

本年度の形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は、2,153,262千円であり、前年度と比較すると142,701千円（６．２％）減少している。この形式収支の減少については、前年度に比べ、歳入決算額で7,226,053千円（12．９％）、歳出決算額で7,368,754千円（13．７％）それぞれ増加しているが、歳出の増加額が歳入の増加額を上回ったことによるものである。

イ 実質収支

本年度の実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）は、1,824,993千円であり、前年度と比較すると8,089千円（０．４％）増加している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	６ 年 度	５ 年 度	４ 年 度	３ 年 度	２ 年 度
防 府 市	7.0	7.2	8.6	6.6	8.0
類似都市	—	7.0	8.2	9.0	6.2

ウ 単年度収支

本年度の単年度収支（本年度の実質収支－前年度の実質収支）は、8,089千円の黒字であり、前年度280,991千円の赤字から黒字に転じている。

エ 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支（単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額）は、59,287千円の赤字であるが、前年度より赤字が242,440千円減少している。

(2) 財政諸指標の状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政諸指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する場合の指標とされており、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値で表される。

財政需要に対する自主的な適応力を計るもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、0.75%で、前年度と同じとなっている。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
防 府 市	0.75	0.75	0.77	0.80	0.82
類似都市	—	0.75	0.77	0.78	0.82

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率で、財政構造の弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は93.0%であり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

経常収支比率の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分			6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
防 府 市	経 常 収 支 比 率		93. 0	92. 4	94. 9	88. 5	95. 7
	内 訳	人 件 費	24. 8	23. 6	25. 7	23. 5	27. 0
		扶 助 費	12. 5	12. 0	11. 8	11. 9	12. 5
		公 債 費	14. 3	15. 2	15. 3	14. 3	14. 9
		物 件 費	18. 1	18. 0	18. 2	16. 1	16. 4
		維持補修費	2. 2	2. 2	2. 2	2. 1	2. 2
		補 助 費 等	7. 6	7. 7	7. 9	7. 3	8. 2
		投資及び出資金・貸付金	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2
		繰 出 金	13. 3	13. 5	13. 6	13. 1	14. 2
類似都市	経 常 収 支 比 率		—	91. 5	90. 2	86. 3	91. 4
	内 訳	人 件 費	—	23. 3	23. 5	23. 0	24. 3
		扶 助 費	—	11. 9	11. 3	10. 8	11. 5
		公 債 費	—	14. 9	15. 1	14. 5	15. 4
		物 件 費	—	16. 4	16. 1	14. 9	15. 7
		維持補修費	—	1. 4	1. 4	1. 4	1. 4
		補 助 費 等	—	11. 8	11. 6	10. 9	11. 6
		投資及び出資金・貸付金	—	11. 8	11. 2	10. 8	11. 5
		繰 出 金					

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は健全化判断比率の指標のひとつで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3か年の平均値を使用する。

この比率が 18 % 以上の場合は、地方債の発行に際し国や都道府県の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 3.6 %で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
防 府 市	3.6	3.5	3.3	3.2	3.2
類似都市	—	5.2	5.2	5.1	5.2

(3) 歳入・歳出の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、77ページの普通会計 自主財源・依存財源別決算額状況表のとおりである。

自主財源は 26,242,352 千円 (41.5%) で、前年度と比較すると 903,993 千円 (3.6%) 増加している。

増減の主なものは、市税 601,270 千円、繰入金 388,879 千円の増加と、繰越金 135,394 千円の減少である。

依存財源は 36,939,944 千円 (58.5%) で、前年度と比較して 6,322,060 千円 (20.6%) 増加している。

増減の主なものは、市債 4,931,475 千円、地方特例交付金 503,250 千円、地方交付税 308,080 千円及び地方消費税交付金 250,950 千円の増加と、国庫支出金 62,385 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると自主財源の占める割合が 3.8 ポイント低下している。

(単位：円、%)

区 分		自 主 財 源		依 存 財 源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	6 年 度	233,724	41.5	329,001	58.5	562,726	100.0
	5 年 度	223,643	45.3	270,242	54.7	493,886	100.0
	4 年 度	204,414	45.6	243,803	54.4	448,217	100.0
類似都市(5年度)		244,375	50.9	236,148	49.1	480,523	100.0

イ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、78ページの普通会計 一般財源・特定財源別決算額状況表のとおりである。

歳入 63, 182, 296 千円に占める一般財源は 35, 108, 345 千円 (55. 6%) で、前年度と比較すると 751, 733 千円 (2. 2%) 増加している。

増減の主なものは、市税 601, 270 千円、地方特例交付金 503,250 千円及び地方交付税 308, 080 千円の増加と、繰越金 393, 451 千円、国庫支出金 387, 813 千円の減少である。

特定財源は 28, 073, 951 千円 (44. 4%) で、前年度と比較すると 6, 474, 320 千円 (30. 0%) 増加している。

増減の主なものは、市債 5, 075, 400 千円、繰入金 566, 362 千円及び国庫支出金 325, 428 千円の増加と、「分担金及び負担金」 64, 793 千円、使用料 63, 157 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると、一般財源の占める割合が 5. 8 ポイント低下している。

(単位：円、%)

区 分		一 般 財 源		特 定 財 源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	6 年度	312,688	55.6	250,037	44.4	562,726	100.0
	5 年度	303,241	61.4	190,644	38.6	493,886	100.0
	4 年度	279,477	62.4	168,739	37.6	448,217	100.0

ウ 経常的収入支出と臨時的収入支出

歳入・歳出決算額を経常的収入支出と臨時的収入支出に分類し、人口一人当たり額で示すと、次表のとおりである。

経常的・臨時的収入支出の分類は、財政構造の安定性・健全性を判断するもので、財政の健全性を維持するためには、「経常的な支出は経常的な収入をもって充てる」という経費充当の原則がある。本市では、本年度、一人当たりの経常的収入が経常的支出を 15,784 円上回っており、前年度と比較すると 1,072 円（7.3%）増加している。

なお、経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から臨時的支出を差し引いた額は 19,178 円で、前年度と比較すると 1,086 円（5.4%）減少している。

(単位：円)

区 分		一 人 当 たり 額						
		経常的 収入 A	経常的 支出 B	A - B C	臨時的 収入 D	C + D E	臨時的 支出 F	E - F
防 府 市	6 年度	356,906	341,122	15,784	205,820	221,604	202,426	19,178
	5 年度	331,640	316,928	14,712	162,245	176,957	156,693	20,264
	4 年度	314,213	309,335	4,878	134,004	138,882	117,456	21,426

エ 性質別経費

歳出決算額を性質別に分析すると、79ページの普通会計 性質別経費決算額状況表のとおりである。

経費の性質別分類は財政の健全性を診断するためのもので、義務的経費の構成比が高くなるほど財政運営の弾力性が乏しいとされている。

義務的経費は 25, 146, 837 千円で、前年度と比較すると 614, 490 千円(2. 5%)増加している。

この主な要因は、人件費が 719, 886 千円 (10. 5%) 増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 41. 2 %と、前年度より 4. 5 ポイント低下している。

投資的経費は 14, 642, 741 千円で、前年度と比較すると 5, 773, 202 千円 (65. 1%) 増加している。この主な要因は、普通建設事業費が 5, 864, 110 千円 (67. 0%) 増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める投資的経費の構成比は 24. 0 %と、前年度より 7. 5 ポイント上昇している。

その他の経費は 21, 239, 456 千円で、前年度と比較すると 981, 062 千円 (4. 8%) 増加している。

この主な要因は、物件費が 583, 288 千円 (8. 8%)、補助費等が 527, 890 千円 (11.5%) 及び繰出金が 147, 429 千円 (3. 1%) 増加したことによるものである。また、歳出決算額に占めるその他の経費の構成比は 34. 8 %と、前年度より 3. 0 ポイント低下している。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		義務的経費		投資的経費		その他の経費		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	6 年度	223,967	41.2	130,414	24.0	189,167	34.8	543,548	100.0
	5 年度	216,529	45.7	78,285	16.5	178,806	37.8	473,621	100.0
	4 年度	214,613	50.3	43,086	10.1	169,093	39.6	426,791	100.0
類似都市(5年度)		214,160	46.7	53,359	11.6	190,890	41.6	458,410	100.0

普通会計 自主財源・依存財源別決算額状況表

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			比 較 増 減		
	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)
自主財源	市税	18,225,391	162,322	28.8	17,624,121	155,555	601,270	6,767	△ 2.7
	分担金及び負担金	185,518	1,652	0.3	250,406	2,210	△ 64,888	△ 558	△ 0.1
	使用料	475,899	4,239	0.8	514,433	4,541	△ 38,534	△ 302	△ 0.1
	手数料	247,628	2,205	0.4	257,037	2,269	△ 9,409	△ 64	△ 0.1
	財産収入	52,936	471	0.1	56,632	500	△ 3,696	△ 29	0.0
	寄附金	180,671	1,609	0.3	82,672	730	97,999	879	0.1
	繰入金	2,218,310	19,757	3.5	1,829,431	16,147	388,879	3,610	0.2
	繰越金	2,295,963	20,449	3.6	2,431,357	21,460	△ 135,394	△ 1,011	△ 0.7
	諸収入	2,360,036	21,019	3.7	2,292,270	20,232	67,766	787	△ 0.4
	計	26,242,352	233,724	41.5	25,338,359	223,643	903,993	10,081	△ 3.8
依存財源	地方譲与税	411,210	3,662	0.7	412,977	3,645	△ 1,767	17	0.0
	利子割交付金	11,806	105	0.0	9,875	87	1,931	18	0.0
	配当割交付金	129,234	1,151	0.2	91,146	804	38,088	347	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	177,901	1,584	0.3	101,523	896	76,378	688	0.1
	地方消費税交付金	3,007,892	26,789	4.8	2,756,942	24,334	250,950	2,455	△ 0.1
	ゴルフ場利用税交付金	4,257	38	0.0	4,065	36	192	2	0.0
	環境性能割交付金	43,492	387	0.1	41,680	368	1,812	19	0.0
	法人事業税交付金	311,425	2,774	0.5	265,550	2,344	45,875	430	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	190,190	1,694	0.3	189,690	1,674	500	20	0.0
	地方特例交付金	680,175	6,058	1.1	176,925	1,562	503,250	4,496	0.8
	地方交付税	6,271,085	55,853	9.9	5,963,005	52,631	308,080	3,222	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	10,405	93	0.0	11,684	103	△ 1,279	△ 10	0.0
	国庫支出金	10,070,000	89,687	15.9	10,132,385	89,431	△ 62,385	256	△ 2.2
	県支出金	4,168,996	37,131	6.6	3,936,722	34,747	232,274	2,384	△ 0.4
	市債	11,451,876	101,995	18.1	6,520,401	57,551	4,931,475	44,444	6.4
	自動車取得税交付金	0	0	0.0	3,314	29	△ 3,314	△ 29	0.0
	計	36,939,944	329,001	58.5	30,617,884	270,242	6,322,060	58,759	3.8
合 計	63,182,296	562,726	100.0	55,956,243	493,886	100.0	7,226,053	68,840	—

普通会計 一般財源・特定財源別決算額状況表

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度				比 較 増 減				
	一 般 財 源 (千円)	特 定 財 源 (千円)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一 般 財 源 (千円)	特 定 財 源 (千円)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一 般 財 源 (千円)	特 定 財 源 (千円)	決 算 額 (千円)
市税	18,225,391	0	18,225,391	162,322	28.8	17,624,121	0	17,624,121	155,555	31.5	601,270	0	601,270
地方譲与税	411,210	0	411,210	3,662	0.7	412,977	0	412,977	3,645	0.7	△ 1,767	0	△ 1,767
利子割交付金	11,806	0	11,806	105	0.0	9,875	0	9,875	87	0.0	1,931	0	1,931
配当割交付金	129,234	0	129,234	1,151	0.2	91,146	0	91,146	804	0.2	38,088	0	38,088
株式等譲渡所得割交付金	177,901	0	177,901	1,584	0.3	101,523	0	101,523	896	0.2	76,378	0	76,378
法人事業税交付金	311,425	0	311,425	2,774	0.5	265,550	0	265,550	2,344	0.5	45,875	0	45,875
地方消費税交付金	3,007,892	0	3,007,892	26,789	4.8	2,756,942	0	2,756,942	24,334	4.9	250,950	0	250,950
ゴルフ場利用税交付金	4,257	0	4,257	38	0.0	4,065	0	4,065	36	0.0	192	0	192
環境性能割交付金	43,492	0	43,492	387	0.1	41,680	0	41,680	368	0.1	1,812	0	1,812
国有提供施設等所在市町村助成交付金	190,190	0	190,190	1,694	0.3	189,690	0	189,690	1,674	0.3	500	0	500
地方特例交付金	680,175	0	680,175	6,058	1.1	176,925	0	176,925	1,562	0.3	503,250	0	503,250
地方交付税	6,271,085	0	6,271,085	55,853	9.9	5,963,005	0	5,963,005	52,631	10.7	308,080	0	308,080
交通安全対策特別交付金	10,405	0	10,405	93	0.0	11,684	0	11,684	103	0.0	△ 1,279	0	△ 1,279
分担金及び負担金	284	185,234	185,518	1,652	0.3	379	250,027	250,406	2,210	0.4	△ 95	△ 64,793	△ 64,888
使用料	101,040	374,859	475,899	4,239	0.8	76,417	438,016	514,433	4,541	0.9	24,623	△ 63,157	△ 38,534
手数料	13,717	233,911	247,628	2,205	0.4	6,425	250,612	257,037	2,269	0.5	7,292	△ 16,701	△ 9,409
国庫支出金	2,017,842	8,052,158	10,070,000	89,687	15.9	2,405,655	7,726,730	10,132,385	89,431	18.1	△ 387,813	325,428	△ 62,385
県支出金	15,891	4,153,105	4,168,996	37,131	6.6	17,482	3,919,240	3,936,722	34,747	7.0	△ 1,591	233,865	232,274
財産収入	27,320	25,616	52,936	471	0.1	25,926	30,706	56,632	500	0.1	1,394	△ 5,090	△ 3,696
寄附金	44,278	136,393	180,671	1,609	0.3	21,196	61,476	82,672	730	0.2	23,082	74,917	97,999
繰入金	1,026,000	1,192,310	2,218,310	19,757	3.5	1,203,483	625,948	1,829,431	16,147	3.3	△ 177,483	566,362	388,879
繰越金	1,824,112	471,851	2,295,963	20,449	3.6	2,217,563	213,794	2,431,357	21,460	4.3	△ 393,451	258,057	△ 135,394
諸収入	442,022	1,918,014	2,360,036	21,019	3.7	464,288	1,827,982	2,292,270	20,232	4.1	△ 22,266	90,032	67,766
市債	121,376	11,330,500	11,451,876	101,995	18.1	265,301	6,255,100	6,520,401	57,551	11.7	△ 143,925	5,075,400	4,931,475
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0.0	3,314	0	3,314	29	0.0	△ 3,314	0	△ 3,314
合 計	35,108,345	28,073,951	63,182,296	562,726	100.0	34,356,612	21,599,631	55,956,243	493,886	100.0	751,733	6,474,320	7,226,053
一人当たり額(円)	312,688	250,037	562,726			303,241	190,644	493,886			9,447	59,393	68,840
構成比(%)	55.6	44.4	100.0			61.4	38.6	100.0			△ 5.8	5.8	

普通会計 性質別経費決算額状況表

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			比 較 増 減		
	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	一人当たり額 (円)	構 成 比 (ポイント)
義 務 的 経 費	25,146,837	223,967	41.2	24,532,347	216,529	45.7	614,490	7,438	△ 4.5
人件費	7,588,446	67,586	12.4	6,868,560	60,624	12.8	719,886	6,962	△ 0.4
扶助費	13,516,801	120,386	22.2	13,645,098	120,435	25.4	△ 128,297	△ 49	△ 3.2
公債費	4,041,590	35,996	6.6	4,018,689	35,470	7.5	22,901	526	△ 0.9
投 資 的 経 費	14,642,741	130,414	24.0	8,869,539	78,285	16.5	5,773,202	52,129	7.5
普通建設事業費	14,620,040	130,212	24.0	8,755,930	77,282	16.3	5,864,110	52,930	7.7
うち単独事業費	11,978,252	106,683	19.7	6,814,157	60,144	12.7	5,164,095	46,539	7.0
災害復旧事業費	22,701	202	0.0	113,609	1,003	0.2	△ 90,908	△ 801	△ 0.2
そ の 他 の 経 費	21,239,456	189,167	34.8	20,258,394	178,806	37.8	981,062	10,361	△ 3.0
物件費	7,218,485	64,291	11.8	6,635,197	58,564	12.4	583,288	5,727	△ 0.6
維持補修費	730,500	6,506	1.2	718,948	6,346	1.3	11,552	160	△ 0.1
補助費等	5,124,387	45,640	8.4	4,596,497	40,570	8.6	527,890	5,070	△ 0.2
積立金	2,393,573	21,318	3.9	2,689,495	23,738	5.0	△ 295,922	△ 2,420	△ 1.1
投資及び出資金・貸付金	886,767	7,898	1.5	879,942	7,767	1.7	6,825	131	△ 0.2
繰出金	4,885,744	43,514	8.0	4,738,315	41,822	8.8	147,429	1,692	△ 0.8
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	61,029,034	543,548	100.0	53,660,280	473,621	100.0	7,368,754	69,927	—

11 むすび

一般会計の決算状況は、歳入 63,383,400 千円、歳出 61,230,138 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,153,262 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 328,270 千円を控除した実質収支は 1,824,993 千円で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 8,089 千円の黒字であり、これに財政調整基金の積立金 933,671 千円を加え、積立金取崩額 1,000,000 千円を控除した実質単年度収支は 58,240 千円の赤字となっている。

一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入は 7,255,938 千円（12.9%）、歳出は 7,398,638 千円（13.7%）それぞれ増加している。

歳入のうち増加した主なものは、市債、市税、地方特例交付金、繰入金及び地方交付税であり、減少した主なものは、繰越金、「分担金及び負担金」及び国庫支出金である。

歳入の根幹をなす市税の調定額は 18,463,486 千円で、前年度と比較すると 589,521 千円増加している。また、収入済額は 18,225,391 千円であり、前年度と比較すると 601,270 千円増加し、収入率も 98.7 %と 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 16,687 千円で、前年度と比較して 4,637 千円減少、また、収入未済額についても 224,744 千円で、前年度と比較して 11,691 千円減少しており、市税収の確保について徴収努力されていることがうかがわれる。今後も引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

歳出の上位は、支出額順に、庁舎建設事業（総務費） 6,047,671 千円、子どものための教育・保育給付事業（民生費） 4,885,541 千円、地方債償還元金（公債費） 3,852,729 千円、介護・訓練等給付事業（民生費） 2,467,128 千円、児童手当支給事業（民生費） 1,983,808 千円、介護保険事業特別会計繰出金（民生費） 1,722,614 千円等であり、庁舎建設事業と少子高齢化対策に伴う民生費関連の支出がその多くを占めている。

翌年度へ繰り越した事業（繰越額 2,984,732 千円）については、中学校長寿命化改良事業及び小中学校施設整備事業等、国、県補助の追加採択によるものがあり、事業の実施に当たっては、適切な事業計画等の下に効率的に推進されるよう努められたい。

市債については、元利償還金が 4,037,462 千円であり、前年度と比較して 18,729 千円増加している。

新規借入額については 11,451,876 千円で、前年度と比較すると 4,920,775 千円増加しており、借入残高は前年度と比較して 7,599,147 千円増加し、52,418,770 千円となっている。減債基金の適正な管理を含め、償還計画に基づく対応をお願いしたい。

また、債務負担行為の年度末における次年度以降の支出予定額は 17,936,575 千円で、前年度と比較して 11,633,761 千円減少している。今後も、計画的な事業実施に努められたい。

特別会計については 7 会計が設置されており、決算額の合計は、歳入が 56,408,372 千円、歳出が 55,170,461 千円であり、歳入歳出差引額では 1,237,911 千円歳入が歳出を上回る状況となっている。

会計別の決算収支をみると、黒字となっているものが 5 会計、収入と支出が同額となっているものが 2 会計である。特別会計は、基本的に特定の事業を行う場合に設置されるものであり、独立採算を原則とするものであるから、主たる特定収入を財源としその会計を賄うことに努めなければならないが、本市では、事業収入のみによる運営は困難であるため、一般会計からの繰入れによって収支の均衡が図られている会計もある。これらの会計については引き続き事業内容の精査に努められたい。

なお、受益者負担等を伴う事業については、負担の公平性及び財源の確保の観点から徴収体制等を再考され、経営の健全化に努めていただきたい。

次に、普通会計における主な財政諸指標についてみると、財政上の能力を示す財政力指数は 0.75 で、前年度と同じである。財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 93.0 %であり、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

なお、実質公債費比率は、3.6 %で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇しているが、良好な数値を示している。

歳出の各経費のうち義務的経費については、主に人件費の増加により前年度と比較して 614,490 千円（2.5%）増加しており、経費全体における構成比については、41.2 %を占め対前年度で 4.5 ポイント低下している。また、投資的経費については、主に普通建設事業費の増加に伴い、前年度と比較して 5,773,202 千円（65.1%）増加し、経費全体における構成比については 24.0 %であり対前年度で 7.5 ポイント上昇している。

なお、その他の経費については、主に物件費の増加に伴い、前年度と比較して 981,062 千円（4.8%）増加している。

次に、基金については、年度末残高が 17, 127, 241 千円であり、前年度と比較すると 2, 044, 384 千円（10. 7%）減少している。増減の主なものは、減債基金及び成長再生推進基金の増加と、競輪場施設整備基金、庁舎建設基金及び財政調整基金の減少である。

基金については、平成 30 年 10 月から積立基金の一括運用を開始されるなど、効率的な活用による財源確保にも努力されているところである。加えて、令和 4 年度には一部関連する事業間で基金の再構築を図り、更なる効率的かつ効果的な運用に努められている。また、定額の資金を運用している奨学金貸付基金及び高等学校入学準備金貸付基金については、いずれも設置目的に沿って運用されており、その執行は、適正に処理されているものと認められる。今後も、中・長期的な視野に立ち更なる適切な管理運用に努められるようお願いしたい。

なお、「第 5 次防府市総合計画」に定めた「毎年度決算時における財政調整基金残額 20 億円以上確保」という目標についてはしっかりとクリアされている。

以上が令和 6 年度の決算審査の概要である。

本市の歳入について、自主財源の根幹となる市税をみると、定額減税の実施により個人市民税は減少したものの、為替相場の影響等による法人市民税が大幅な増加となっている。

また、強制徴収できない債権の管理について、令和 7 年 4 月に債権管理条例が施行されたことにより、債権の整理が進むことを期待したい。

一方、歳出面では、過去に実施した大型建設事業に係る公債費に加え、公共施設の建替えや大規模修繕、さらには、経済活性化対策や新たなまちづくりの展開など多額の財政需要のもと、財政調整基金の取崩しにより収支を調整するという厳しい財政運営が続いており、実質単年度収支は昨年度に続き赤字となっている。

今後も、米国の関税措置の影響や物価高騰、金利上昇などによる厳しい経済情勢がしばらく続くものと思われるが、限られた財源の中、本市の将来をしっかりと見据えた上で、最少の経費で最大の効果を上げるよう、全職員が一丸となって財政運営に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料

歳 出 節 別 2 か 年 度 比 較 表

【一般会計】

(単位：円、%)

節 別	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	
1 報 酬	943,142,046	1.6	114.4	824,291,565	1.7	118,850,481
2 給 料	3,344,454,094	5.8	105.7	3,163,714,957	6.5	180,739,137
3 職 員 手 当 等	2,508,281,861	4.4	122.9	2,040,188,306	5.2	468,093,555
4 共 済 費	1,158,097,357	2.0	104.5	1,108,000,027	2.3	50,097,330
5 災 害 補 償 費	111,608	0.0	—	0	0.0	111,608
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	116,570,441	0.2	101.5	114,860,419	0.3	1,710,022
8 旅 費	49,034,587	0.1	103.3	47,474,246	0.1	1,560,341
9 交 際 費	394,700	0.0	169.4	233,000	0.0	161,700
10 需 用 費	1,896,178,631	3.3	108.5	1,747,330,575	2.6	148,848,056
11 役 務 費	285,632,248	0.5	106.5	268,225,701	0.6	17,406,547
12 委 託 料	7,915,930,034	13.7	100.0	7,913,008,132	16.7	2,921,902
13 使用料及び賃借料	793,013,731	1.4	117.2	676,551,332	1.3	116,462,399
14 工 事 請 負 費	8,697,943,006	15.1	138.6	6,273,647,258	6.4	2,424,295,748
15 原 材 料 費	18,502,286	0.0	101.8	18,167,415	0.0	334,871
16 公有財産購入費	40,518,934	0.1	8.6	469,354,868	0.6	△ 428,835,934
17 備 品 購 入 費	479,866,715	0.8	172.9	277,537,307	0.5	202,329,408
18 負担金補助及び交付金	8,691,037,206	15.1	101.1	8,596,150,285	15.5	94,886,921
19 扶 助 費	8,065,781,809	14.0	107.6	7,498,050,116	15.0	567,731,693
20 貸 付 金	810,380,000	1.4	101.9	795,176,000	1.6	15,204,000
21 補償補填及び賠償金	158,844,681	0.3	71.2	223,169,678	0.3	△ 64,324,997
22 償還金利子及び割引料	4,856,315,812	8.4	101.5	4,783,236,074	9.2	73,079,738
23 投資及び出資金	59,458,394	0.1	185.4	32,064,000	0.1	27,394,394
24 積 立 金	2,397,314,679	4.2	89.1	2,689,509,637	4.8	△ 292,194,958
25 寄 附 金	0	0.0	—	100,000	0.0	△ 100,000
26 公 課 費	4,091,800	0.0	104.6	3,912,900	0.0	178,900
27 繰 出 金	4,318,163,050	7.5	101.2	4,267,546,083	8.7	50,616,967
合 計	57,609,059,710	100.0	107.0	53,831,499,881	100.0	3,777,559,829

【特別会計】

(単位：円、%)

節 別	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	
1 報 酬	28,927,330	0.1	108.7	26,603,190	0.1	2,324,140
2 給 料	235,898,124	0.4	104.6	225,598,618	0.5	10,299,506
3 職 員 手 当 等	130,875,362	0.2	120.5	108,654,192	0.2	22,221,170
4 共 済 費	69,602,874	0.1	107.0	65,068,634	0.1	4,534,240
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	747,392,830	1.4	155.3	481,335,940	1.4	266,056,890
8 旅 費	5,425,533	0.0	90.5	5,996,862	0.0	△ 571,329
9 交 際 費	0	0.0	—	0	0.0	0
10 需 用 費	109,707,616	0.2	136.3	80,498,700	0.2	29,208,916
11 役 務 費	167,425,058	0.3	131.1	127,713,139	0.4	39,711,919
12 委 託 料	4,512,429,961	8.2	147.6	3,056,344,040	8.0	1,456,085,921
13 使用料及び賃借料	204,788,313	0.4	120.6	169,851,799	0.3	34,936,514
14 工 事 請 負 費	2,445,695,700	4.4	324.9	752,647,800	0.1	1,693,047,900
15 原 材 料 費	23,980	0.0	99.9	23,999	0.0	△ 19
16 公有財産購入費	0	0.0	—	0	0.0	0
17 備 品 購 入 費	71,004,446	0.1	1956.3	3,629,461	0.0	67,374,985
18 負担金補助及び交付金	24,688,436,106	44.8	100.9	24,477,713,039	49.5	210,723,067
19 扶 助 費	28,561,579	0.1	105.2	27,156,426	0.1	1,405,153
20 貸 付 金	0	0.0	—	0	0.0	0
21 補償補填及び賠償金	0	0.0	0.0	3,646,829	0.0	△ 3,646,829
22 償還金利子及び割引料	20,904,699,029	37.9	159.1	13,136,119,982	36.8	7,768,579,047
23 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	0
24 積 立 金	438,511,650	0.8	92.2	475,482,705	1.4	△ 36,971,055
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	5,487,400	0.0	60.0	9,141,800	0.0	△ 3,654,400
27 繰 出 金	360,006,220	0.7	100.0	360,109,440	0.7	△ 103,220
合 計	55,154,899,111	100.0	126.5	43,593,336,595	100.0	11,561,562,516

【合 計】

(単位：円、%)

節 別	令和 6 年度			令和 5 年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報 酬	972,069,376	0.9	114.2	850,894,755	0.9	121,174,621
2 給 料	3,580,352,218	3.2	105.6	3,389,313,575	3.5	191,038,643
3 職 員 手 当 等	2,639,157,223	2.3	122.8	2,148,842,498	2.7	490,314,725
4 共 済 費	1,227,700,231	1.1	104.7	1,173,068,661	1.2	54,631,570
5 災 害 補 償 費	111,608	0.0	—	0	0.0	111,608
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	863,963,271	0.8	144.9	596,196,359	0.8	267,766,912
8 旅 費	54,460,120	0.0	101.8	53,471,108	0.1	989,012
9 交 際 費	394,700	0.0	169.4	233,000	0.0	161,700
10 需 用 費	2,005,886,247	1.8	109.7	1,827,829,275	1.4	178,056,972
11 役 務 費	453,057,306	0.4	114.4	395,938,840	0.5	57,118,466
12 委 託 料	12,428,359,995	11.0	113.3	10,969,352,172	12.3	1,459,007,823
13 使用料及び賃借料	997,802,044	0.9	117.9	846,403,131	0.8	151,398,913
14 工 事 請 負 費	11,143,638,706	9.9	158.6	7,026,295,058	3.2	4,117,343,648
15 原 材 料 費	18,526,266	0.0	101.8	18,191,414	0.0	334,852
16 公有財産購入費	40,518,934	0.0	8.6	469,354,868	0.3	△ 428,835,934
17 備 品 購 入 費	550,871,161	0.5	195.9	281,166,768	0.3	269,704,393
18 負担金補助及び交付金	33,379,473,312	29.6	100.9	33,073,863,324	32.7	305,609,988
19 扶 助 費	8,094,343,388	7.2	107.6	7,525,206,542	7.5	569,136,846
20 貸 付 金	810,380,000	0.7	101.9	795,176,000	0.8	15,204,000
21 補償補填及び賠償金	158,844,681	0.1	70.0	226,816,507	0.2	△ 67,971,826
22 償還金利子及び割引料	25,761,014,841	22.8	143.8	17,919,356,056	23.1	7,841,658,785
23 投資及び出資金	59,458,394	0.1	185.4	32,064,000	0.1	27,394,394
24 積 立 金	2,835,826,329	2.5	89.6	3,164,992,342	3.1	△ 329,166,013
25 寄 附 金	0	0.0	—	100,000	0.0	△ 100,000
26 公 課 費	9,579,200	0.0	73.4	13,054,700	0.0	△ 3,475,500
27 繰 出 金	4,678,169,270	4.1	101.1	4,627,655,523	4.7	50,513,747
合 計	112,763,958,821	100.0	115.7	97,424,836,476	100.0	15,339,122,345

各会計相互間の繰入・繰出金

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額 A-B
	総 額	繰入額	差引額 A	総 額	繰出額	差引額 B	
一 般 会 計	63,383,400,334	360,000,000	63,023,400,334	61,230,138,017	3,317,911,460	57,912,226,557	5,111,173,777
特 別 会 計	56,408,372,212	3,317,917,680	53,090,454,532	55,170,460,811	360,006,220	54,810,454,591	△ 1,720,000,059
競 輪 事 業	30,962,933,583	0	30,962,933,583	30,081,725,857	360,000,000	29,721,725,857	1,241,207,726
国民健康保険事業	11,181,038,222	975,697,088	10,205,341,134	11,149,590,102	0	11,149,590,102	△ 944,248,968
と 場 事 業	16,761,057	5,252,947	11,508,110	16,761,057	0	16,761,057	△ 5,252,947
青果市場事業	42,432,467	21,505,795	20,926,672	42,432,467	0	42,432,467	△ 21,505,795
交通災害共済事業	22,925,197	0	22,925,197	5,786,818	0	5,786,818	17,138,379
介護保険事業 (保険事業勘定)	11,786,588,193	1,722,619,846	10,063,968,347	11,540,983,797	0	11,540,983,797	△ 1,477,015,450
介護保険事業 (サービス事業勘定)	66,220	0	66,220	66,220	6,220	60,000	6,220
後期高齢者医療事業	2,395,627,273	592,842,004	1,802,785,269	2,333,114,493	0	2,333,114,493	△ 530,329,224
合 計	119,791,772,546	3,677,917,680	116,113,854,866	116,400,598,828	3,677,917,680	112,722,681,148	3,391,173,718

(注)

- 1 一般会計の繰出額 3,317,911,460 円と、意見書 83 ページ繰出金決算額 4,318,163,050 円との差額 1,000,251,590 円は、水道事業会計及び漁業集落排水事業会計並びに公共下水道事業会計への繰出し。
- 2 特別会計の繰出額 6,220 円は、介護保険事業間での繰出し、繰入れ。